



JA IwateHanamaki DISCLOSURE 2019



JAいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：JAいわて花巻)
○本 店 所 在 地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	99 億円
○総 資 産	2,916 億円
○貯 金 残 高	2,641 億円
○貸 出 金 残 高	630 億円
○長期共済保有高	9,003 億円
○組 合 員 数	40,797 人 (うち正組合員 21,660 人)
○役 員 数	理事 36 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	671 人 (うち正職員 580 人)

(平成 31 年 2 月末現在)

1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2019

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融A D R制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	15
●おもな事業内容	16

ごあいさつ

みなさまには、JAいわて花巻をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー 2019」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

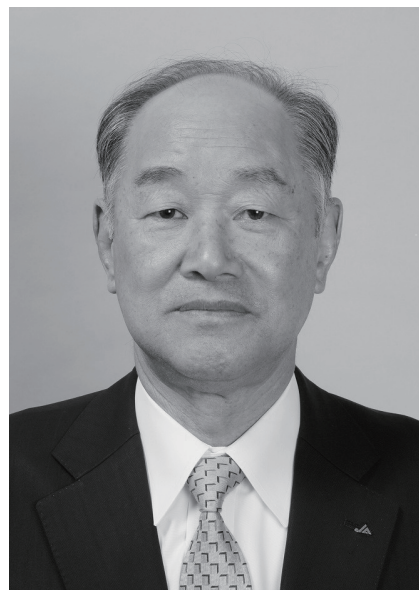
昨年は6月中旬からの低温や日照不足が初期分げつに影響し水稻の作況は「平年並み」となったものの、栽培3年目を迎えた「銀河のしずく」が米の食味ランキングで最高の「特A」を獲得しブランド化販売へ大きな弾みとなりました。園芸においてもピーマンやアスパラガス等の高収益作物を重点品目として推進するとともに、管内行政と連携したトップセールスの実施により農畜産物販売額は239億円と昨年を6億円上回る結果となりました。さらに、JA広域合併10周年の節目を迎えるにあたり特別企画の実施や記念式典を挙行し、組合員・役職員・関係者がJAの更なる発展に決意を新たにしたところでもあります。

これらの取り組みにより、当期事業利益は計画を若干下回ったものの2億75百万円、経常利益は5億25百万円の実績を得たことは、生産者組合員のJAへの信頼によるものと、あらためて感謝申し上げます。

しかし、一方ではJAの自己改革も求められており、マイナス金利の影響による収益構造の変化や会計監査人監査の導入による厳格な会計ルールに則り4億99百万円の減損損失を計上し、将来に向けた経営基盤の確立に努めました。

また、平成26年に閣議決定された「規制改革実施計画」で定められた農協改革集中推進期間が終了し、今後も少子高齢化や人口減少による働き手の確保が危惧されており、販売・営農指導への体制の見直しや法人などの組織経営体の育成・所得増大のための作物提案など、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会実現のため取り組んでまいります。

平成から新たに元号が変わった令和元年度は「第4次中期経営計画・営農振興計画」の初年度として、その目標である「農業者の所得増大・生産拡大」に取り組み、経営基盤を確立したうえで、地域の活性化を実現するため、役職員一丸となり地域への貢献活動を通してJA事業に邁進する所存でありますので、特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

高橋 勉



基本方針



【基本理念】

愛・農・土 ―いい土・いい水・いい心―

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。
そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、
「農と共生」の心がここに生きています。
J Aいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、
環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

【経営理念】

- ①地域の彩りある食と農を守り、次代へつなぐ
魅力ある農業を創造します。
- ②組合員の暮らしに豊かさを提供し、
活力ある地域づくりに貢献します。
- ③環境変化に対し揺るぎない経営基盤を築き、
充実した総合事業を展開します。
- ④職員相互の信頼と絆を深め、
働きがいのある職場をつくります。



【行動指針】

共に向かい 共に助け合い 共に歩む

J Aいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動をととし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

J Aいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、J Aに集い、共に助け合うことに取り組み続けます。

J Aいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめ、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

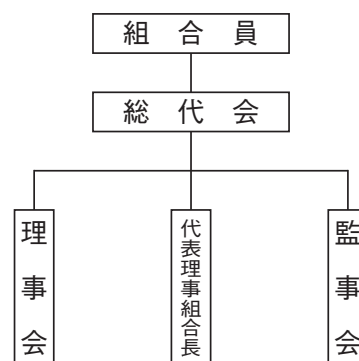
【基本姿勢】

**J Aいわて花巻は地域から自慢される J A、
職員が自慢できる J Aを目指します。**

経営管理体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者みなさまに安心して当 J A をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

法令遵守体制

【コンプライアンス基本方針】

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力等との取引排除

【コンプライアンス運営態勢】

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。



金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J A バンクに関する受付窓口]

J A バンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融部金融推進課）

電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

岩手県 J A バンク相談所

電話番号：019 - 626 - 8128

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

[J A 共済に関する受付窓口]

J A 共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済部保全事務課）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

J A 共済相談受付センター

電話番号：0120 - 536 - 093（J A 共済連全国本部）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J A バンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J A バンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様は J A バンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県 J A バンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A 共済に関する紛争解決機関]

（一社）日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険 A D R

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」または上記ホームページをご覧ください。

●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「農業」「暮らし」「組織・経営」の活動

中期経営計画では、支店を核としたJA運営方針のもと「農業」「暮らし」「組織・経営」の3分野でそれぞれ基本目標を掲げ、達成に全力を尽くします。

とくに「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重点目標とし、組合員・地域住民の「結びつき強化」による「地域の活性化」に取り組めます。

● 農 業

〔基本目標〕 農業者の所得増大、農業生産の拡大

● くらし

〔基本目標〕 地域の活性化、協同活動の活性化

● 組織・経営

〔基本目標〕 結びつき強化、経営基盤強化



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米穀・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記帳やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして育まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」の場を提供しています。小学生を対象とした通年の農業体験スクール「ちゃぐりんスクール」のほか、小学校や幼稚園・保育園への出前授業などを行い、JA職員や組合員と交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。



● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するため J A本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年 10 月下旬には J A本店の「J A 農業まつり」をはじめとした農業まつりを各地域で開催し、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では 1 支店 1 協同活動「ふれあいプラン」をそれぞれ企画し、組合員・地域住民との結びつきを強化しながら地域コミュニティの活性化を図っています。



● 地域密着型金融への取り組み

農業を支える J Aバンクとして、積極的に組合員のもとへ足を運び、組合員との情報共有を強化します。

また、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、資金の積極的対応や利子補給制度活用の提案、部署の垣根を超えた情報交換体制を強化するなど、担い手のサポートに取り組めます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当 J Aの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	218,759
そ の 他	45,425
合 計	264,184

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	46,106
地 方 公 共 団 体	6,724
そ の 他	7,177
合 計	63,008

事業の概況

農業を取り巻く環境は、TPP11や日・EU EPAの協定発効による農畜産物市場のグローバル化の急速な進展が生産現場に不安をもたらしており、一層厳しさを増しています。また、JAを取り巻く環境についても、少子高齢化・人口減少に伴う消費市場の縮小やマイナス金利政策の長期化の影響によりJA経営の収支が悪化しており、農業を取り巻く環境と同様に難局にあります。

こうした中、当年度は第3次中期経営計画の最終年度として、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「結びつき強化」を重点目標に掲げ、創造的自己改革の実践に引き続き取り組みました。

農業分野においては、米穀事業では、平成30年度の水稲作柄は6月中旬からの低温や日照不足が初期分げつに影響し「平年並み」となったものの、栽培3年目を迎えた「銀河のしずく」が米の食味ランキングで最高ランクの「特A」評価を再獲得し、ブランド化販売に向け大きな弾みとなりました。また、「米集荷200万袋運動」の継続的な取り組みにより、目標未達となったものの162.8万袋を集荷したほか、生産者の安定的な所得確保に向け買取・複数年契約も実施しました。園芸事業では、ピーマンやアスパラガスなど高収益野菜を重点品目として推進し新規作付・増反につなげたほか、法人・集落営農組織での園芸品目導入が52組織・55haに拡大するなど園芸生産の振興をはかるとともに、管内行政と連携したトップセールスを実施して販売を強化しました。生産資材事業では、10a当たりの施肥量を減らし、労力・コストの低減に向けた限定純情米用肥料「新・愛農土シリーズ」の供給を開始するなど、農家組合員の所得増大・農業生産の拡大を目指しました。こうした取り組みの結果、販売品販売高合計額は計画を下回ったものの、239億17百万円の実績となりました。

くらし分野においては、信用事業は相続・年金相談会の開催やローンセンターの日曜営業対応、共済事業は「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充に加え、農業リスク診断の実施による保障提案の拡大など、JAの総合事業が持つ生活インフラ機能を活かした取り組みを展開しました。また、支店協同活動や食育・食農教育、高齢者生活支援活動など「くらしの活動」を積極的に支援し、組合員・地域住民との結びつきを深めながら地域コミュニティの活性化をはかりました。

組織・経営分野においては、JA広域合併10年の節目を迎えるにあたり特別企画の実施や記念式典を挙行し、組合員・役職員・関係者がJAのさらなる発展に向け決意を新たにしました。

以上のような取り組みを展開した結果、収益面では事業総利益が60億97百万円、経常利益は5億25百万円となりましたが、4億99百万円の減損損失が生じたことから、16百万円の当期損失金となりました。また、自己資本比率は13.21%となりました。

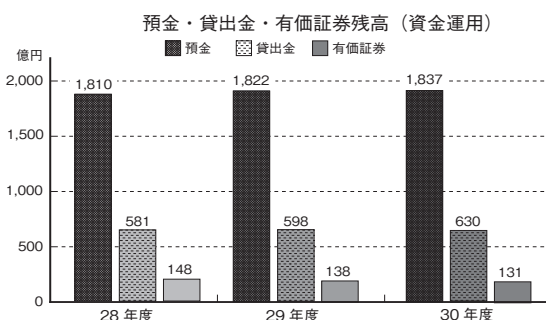
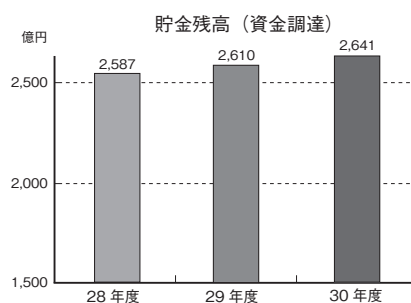
● 信用事業

組合員・利用者のニーズに対応し、農業を支える金融機関として地域住民の農業への関心を高めるような商品と充実した金融サービスを提供し、事業量の確保に向け取り組みました。

【調達】 各種キャンペーン等の展開により個人貯金の増強に努めました。また、年金シェアの拡大や給与振込口座の獲得、JAカードのPR活動に取り組み、貯金残高は2,641億84百万円、計画対比101.1%となりました。

【運用】 貸出金は、各種ローンを中心に実績を積み上げ、貸出金残高は630億8百万円、計画対比100.4%となりました。また、不良債権比率は、2.48%となり、前年度より大幅に改善される結果となりました。

余裕金運用は、マイナス金利政策の長期化に伴い、厳しい運用環境が続いていますが、系統定期預金の積み増しと有価証券の運用見直しにより収益の確保に努めました。



● 共済事業

全戸訪問活動による組合員・利用者一人ひとりの生涯設計に備える「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供のため、保障点検を強化しニーズに合わせた普及拡大に取り組みました。

その結果、長期共済は新契約高 1,040 億円、計画対比 103.5%となりましたが、期末保有高は満期等による減少から 9,003 億 44 百万円となり、計画対比 99.4%の実績となりました。

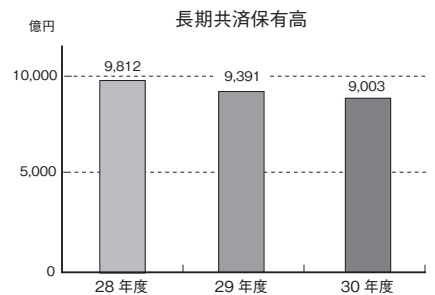
短期共済は自動車共済掛金が 4.1%引き下げられた影響により、新契約掛金 27 億 38 百万円、計画対比 95.9%の実績となりました。

＜満期・終身新契約金額＞ 8,424,041 千円

＜新規共済契約者数＞（生命系・自動車共済合計） 1,245 人

＜共済種類保有高等＞

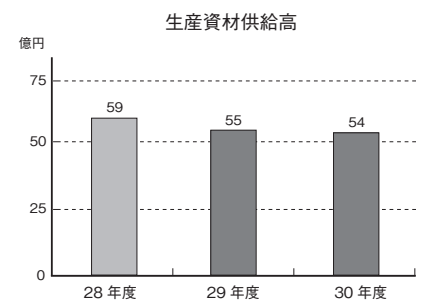
医療系共済	入院共済金額合計	164,203 千円（対前年比 99.8%）
介護共済	介護共済金額合計	5,704,503 千円（対前年比 99.6%）
生活障害共済	一時金型合計	612,000 千円
生活障害共済	年金型合計	84,420 千円
年金共済	年金年額合計	4,991,755 千円（対前年比 98.6%）
自動車共済	共済掛金合計	2,124,241 千円（対前年比 94.3%）
共済契約者数	生命系・自動車共済合計	63,074 人（対前年比 97.4%）



● 購買事業

予約購買を基本に事業を展開し、水稻基肥「愛農土シリーズ」の成分変更や水稻除草剤の担い手直送規格の設定によるコスト低減、B B 肥料大規模農家対策等による生産者支援に取り組みました。

水稻除草剤の担い手直送規格の取扱いは増えたものの箱施用剤の減少、天候不順による収量の低下に伴う出荷包装資材の減少等により、結果、生産資材供給高は 54 億 82 百万円、計画対比 99.1%の実績となりました。



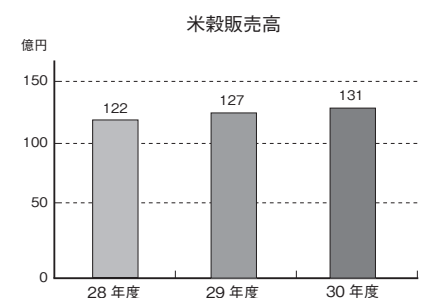
● 販売事業

【米穀販売】 米卸・実需者等から強い要望に応えるため「ひとめぼれ」「あきたこまち」を中心に作付け誘導を図るとともに、「銀河のしずく」のブランド化推進、「どんびしゃり」「いわてっこ」「ヒメノモチ」「吟ぎんが」の安定供給に取り組みました。

平成 30 年産から 3 カ年で取り組みをスタートした複数年買取契約では、270,292 袋の契約実績により生産者所得の向上と経営安定に取り組みました。

集荷にあたっては、農家組合協議会、水稻生産部会連絡協議会等の協力のもと、「米集荷 200 万袋必達大会」を開催し、生産者、組織の意識統一を図りました。水稻の生育において、北上川下流域の作況指数は「101」「平年並み」となりましたが、初期分げつの影響や栽培管理による収穫量の圃場差が見られ、集荷実績は 1,628,891 袋で出荷契約数量対比 91.8%、集荷計画対比 81.4%の実績となりました。

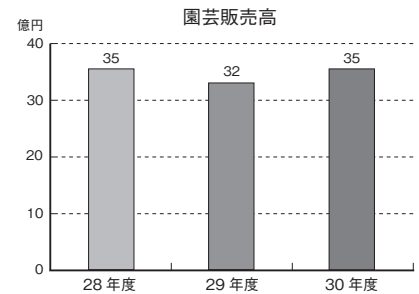
販売高は、昨年に引き続き高値傾向であったこと、複数年買取販売の取り組みにより、販売高は 131 億 19 百万円、計画対比 93.7%となりました。



【園芸販売】 春の低温日照不足から一転し夏は記録的な猛暑となり、9月以降は台風襲来等、栽培に苦慮する1年となりました。

野菜では出荷の遅れ、高温による果菜類の花落ち等、花きでは病害の発生、草丈不足等により出荷量の減となりました。反面、りんごは秋の好天により、前年を上回る25万3千ケースの出荷量となり計画を上回りましたが、園芸全体の出荷量は前年を下回る結果となりました。

販売面では、野菜は全国的な気象災害の影響から少なめの出荷量となり高値で推移しました。果実は需要期に応じた販売ができたことにより順調な販売となりました。花きは概ね需要期の販売となり前年を上回る単価で販売されました。一方、菌茸は需要が鈍く安値傾向となりました。結果、概ね堅調販売だったものの出荷量減の影響が大きく販売高は35億42百万円、計画対比93.0%の実績となりました。



【畜産販売】 肉牛は、全国的な屠畜頭数の減少により、年間を通じて高値取引となりましたが、等級間格差が広がり、素牛価格も高く経営は厳しくなっております。

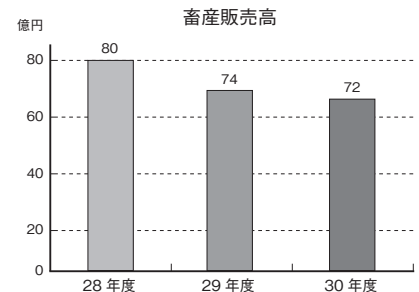
和牛子牛については、全国的な素牛不足から、年間を通じて高値取引となりましたが、個体間格差が拡大しました。

肉豚は、出荷頭数の増頭と輸入量の増加により、年間を通じて数量、金額とも前年を下回る推移となりました。

生乳については、年間を通じて安定した生産、販売となりました。

放射能汚染対策では、損害賠償請求を継続して対応しました。

結果、販売高は72億56百万円、計画対比100.7%となりました。



● 産直事業

春の低温日照不足や夏場の記録的な猛暑等の異常気象により、委託農産物の集荷に苦戦を強いられた年となりました。また、全国的にも同様の気象条件により不作となり、提携ファーマーズ等からの仕入販売で品薄をカバーすることが出来ず、取扱高10億85百万円、計画対比84.4%となりました。

● 営農指導

今年度も「農の匠」30人を委嘱し、栽培指導会や個別相談会を行うことで営農指導の充実強化に大きく貢献いただきました。また、担い手支援アドバイザーによる担い手、生産組織等への訪問活動を強化して、担い手の抱える課題共有と解決に向けた支援や情報提供、農業法人設立や記帳支援等に取り組みました。

生産現場において労働力確保が重要な課題となっており、経営体に対し労働力に関するアンケート調査の実施や県内J Aの先進事例を研修し、無料職業紹介所を設置することとしました。

① 米穀指導

平成30年度の水稻指導にあたっては、事前に担当者会議を開催して指導内容の統一と担当者の技術向上に努めた上で、年間5回の指導会を開催しました。

銀河のしずくは、「銀河のしずく栽培研究会」会員が栽培マニュアルに沿った肥培管理に取り組んだ成果として、食味検定において県中地区の「銀河のしずく」が「特Aランク評価」を取得するなど、高品質生産によるブランド確立に大きな弾みとなりました。

6月中旬からの低温・曇天により初期分げつに影響がありましたが、7月以降の好天により、いもち病や斑点米被害粒の発生は少なく、作況指数「101（平年並み）」（北上川下流域）となり、一等米比率は98%と高い品質の米となりました。しかし、J Aの坪刈り調査では昨年度よりも収量が少ない調査結果となり、6月中旬の低温や栽培管理による収穫量の圃場差が大きく影響したと思われます。

小麦は、播種時期の降雨や根雪期間の長期化による湿害により生育量が少なかったことが影響し、収穫量は豊作傾向だった前年の2割減の実績となりました。大豆は、一部圃場で干ばつによる枯死や病虫害がみられたものの、生育は概ね良好で、収穫量、品質とも前年を大きく上回る実績となりました。

雑穀では、ハトムギの「あきしずく」の試験栽培を継続し、「はとゆたか」との反収比で5割増の143kg/10aとなり今後「あきしずく」への切換えを行うこととしました。イナキビ、アワに引き続き今年行ったタカキビの機械移植試験では、昨年までの反収の倍以上の収量を上げることができました。

② 園芸指導

一億円販売園芸団地に向け、営農組織・法人への園芸品目導入推進を強化し、野菜を中心に52組織・55haとなり、一千万販売組織は4組織となりました。アスパラガスは作付け倍増運動を継続し、作付目標180haに対し132haの実績となりました。併せて反収向上の取り組みとして雨よけ栽培の試験を始めました。拡大品目の加工向け玉ねぎ・地域横断品目のカンパニュラの生産拡大に取り組みしました。

また、「産地拡大実践プラン」や「果樹産地構造改革計画」を実践するとともに、「農の匠」の指導により生産技術の向上に取り組みしました。

③ 畜産指導

生産者の高齢化や後継者不足など諸課題への対策として、若手経営者・後継者を対象に意見交換や交流会を開催しました。

低コスト生産に向けて肥育農家と生産組織との連携を図り、良質稲わらの確保と堆肥供給の支援に取り組み、自給飼料の向上を図るため稲ホールクロップサイレージ(WCS)の給与指導を関係機関と一体となって行いました。

また、安全・安心・美味しい畜産物生産のため、生産履歴等の記録・開示、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みしました。

● 福祉事業

元気高齢者活動は、グリーンホーム落合（落合温泉）が7月にリニューアルオープンし、組合員や地域住民の憩いの場として、健康づくり・健康増進活動に取り組みしました。

介護保険事業の地域密着型介護施設では、地域との関わりをもったサービスの充実を図りました。また、介護職員へ専門知識と介護技術の向上を図るため、定期的な介護研修に取り組みしました。

● 企画総務

農家組合や女性部がより効果的・効率的に活動ができるよう、機構改革により統括部署を企画部組織広報課に一元化し、組合員組織と連携のもと支店を中心とした「くらしの活動」を積極的に支援し、地域コミュニティの活性化と組合員・地域住民との結びつき強化をはかりました。組織購買事業においては、安全・安心にこだわったAコープマーク品を中心に、女性部の共同購入と「くらしの宅配便」の取り扱いに取り組みました。

国の交付金を活用した農泊事業では、行政および関係機関・団体の協力のもと受入体制を整備し、体験プログラムの作成に向けたモニターツアーの計画を策定したほか、グリーン・ツーリズムによる教育旅行の受入に取り組みました。

また、JA広域合併10年の節目を迎えるにあたり特別企画の実施や記念式典を挙行し、組合員をはじめ、役職員や関係者が協同組合活動のさらなる飛躍を誓い合いました。

広報活動では、広報誌やコミュニティ紙、支店だよりを発行し、農業や地域の情報をはじめ、支店協同活動や各種事業をPRしたほか、JAファンとJA利用者の拡大に向け、ホームページやフェイスブック、新聞・ラジオなど各種メディアを活用した情報発信に取り組みました。

自ら考え行動する職員、リーダーシップ能力とマネジメント能力を備えた職員を養成するため、階層別研修・専門研修において外部講師による人材育成をはかりました。

子会社管理においては、JAと連携した事業展開のもと、地域の生活インフラを支える組織として専門性を発揮したサービスの提供により、組合員・利用者の満足度向上に努めました。

● リスク管理

不祥事再発防止策の実践に継続して取り組むとともに、各業務のリスクを洗い出し、内部統制の構築とコンプライアンス体制の確立に取り組みました。

● 内部監査

内部監査計画に基づき全部署を対象に、また子会社管理規程に基づき子会社2社を対象に監査を実施するとともに、監事監査及びJA全国監査機構財務諸表等監査と連携し効果的・効率的な監査の実施に努めました。

また、内部監査・監事監査・外部監査の指摘事項の改善状況を検証し、原因の究明及び助言・提案等を通じて業務改善の促進に取り組みました。

2019年度から開始される会計監査人監査への対応も兼ねて、全役職員で内部統制の適切な運用に取り組み、業務の有効性や効率性を高め財務報告の信頼性を確保するとともに、経営の透明性と健全性を確保していきます。

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

●●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、平成 31 年 2 月末における自己資本比率は「13.21%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当 J A は「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,905 百万円（前年度 10,014 百万円）



おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。



信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。



【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこかの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【その他の業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。



共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済、充実したサービスの自動車共済などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってお提案しています。



● 購買事業

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、毎日の暮らしに必要な食料品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた商品をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

● 販売事業

当J A管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当J Aでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。

● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当J Aでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。



● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当J Aでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、グループホーム、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当J Aの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金10年以内 (特認15年以内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。
担い手強化資金	担い手農業者（法人・特定農業団体含む。）の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金25年以内 (耐用年数内)	
営農ローン	組員の方の営農等に必要な運転資金	農産物販売実績範囲内で 500万円以内	1年（自動更新）	
農機ローン	農業者の方の農業用機械購入等に必要な資金	事業費の100%以内で 500万円以内	5年以内（耐用年数が5年を超える場合はその年数内）	
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱いしています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱いしています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定／変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	5,000 万円 以内	35 年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。
リフォームローン (固定／変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,000 万円 以内	15 年以内	原則として保証会社の保証をご利用いただきます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
教育ローン (固定／変動金利型)	ご子弟の入学金・授業料、下宿代等の教育資金	500 万円 以内	在学期間＋7 年 6 ヶ月以内 (据置期間含む)	原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
マイカーローン (固定／変動金利型)	自動車購入資金等	1,000 万円 以内	7 年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。
フリーローン	使途が自由な生活関連資金	300 万円 以内	5 年以内	
カードローン	極度内で何度でもご利用いただける資金	50 万円 以内	1 年以内 (自動更新)	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱いしています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2 年、5 年、10 年	5 万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3 年 (固定金利)、5 年 (固定金利)、10 年 (変動金利)	1 万円	

(注) 花巻地域でのみ取扱っています。

■ その他のサービス

種 類	内 容
内 国 為 替 サ ー ビ ス	全国どこの金融機関にも振込・送金・取立を行っています。
J A キャッシュサービス	JA のキャッシュカードがあれば、全国の金融機関やコンビニ ATM 等 (セブン銀行・インターネット ATM・ローソン ATM) で現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。全国の JA・信連・農林中央金庫・ゆうちょ銀行・コンビニ ATM では、現金のお預入れもご利用いただけます。現在は「IC チップ」を搭載してセキュリティを強化した IC キャッシュカードを発行しております。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金などを普通貯金 (総合口座) から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (J A カ ー ド)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。JA カードでは、IC キャッシュカードと JA カードを 1 枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。
JA ネットバンキングサービス	窓口や ATM に出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがご利用いただけます。

● 金融取引諸手数料（消費税込、令和元年6月現在）

■貯金関係手数料

種 類	料率基準	金額	備 考
自 店 宛 振 込	3万円未満	無料	
	3万円以上	無料	
小 切 手 帳 交 付	1冊につき	432 円	
手 形 帳 発 行	1冊につき	540 円	
自 己 宛 小 切 手 発 行	1通につき	540 円	
ICキャッシュカード	発 行	1枚につき	無料
	再 発 行	1枚につき	1,080 円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発 行	1枚につき	無 料
	再 発 行	1枚につき	1,080 円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更 改	1枚につき	無 料 カード有効期限到来に伴う更改
通 帳 再 発 行	1冊につき	1,080 円	
証 書 再 発 行	1枚につき	1,080 円	
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行	1枚につき	1,080 円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	108 円	
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	216 円
	都度発行	1通につき	432 円
その他各種証明書発行	1通につき	216 円	取引履歴明細書発行は 1通につき1,080 円

■貯金ネットサービス取扱手数料

種類	区分	平 日			土 曜 日		祝日・日曜日
		8:00～ 8:45	8:45～ 18:00	18:00～ 21:00	9:00～ 14:00	14:00～ 17:00	
支払取引	県内 ネット	無料			無料		無料
	全国 ネット	無料			無料		無料
	JF マリンバンク	無料			無料		無料
	業 態 間 提 携	216 円	108 円	216 円	108 円	216 円	216 円
	三菱東京UFJ 銀 行 提 携	108 円	無料	108 円	108 円	108 円	108 円
	ゆうちょ 銀 行 提 携	216 円	108 円	216 円	108 円	216 円	216 円
	セブン銀行	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	(株)ローソン マルチ・ネット (ローソン)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	(株)イーネット (ファミリーマート)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	県内 ネット	無料			無料		無料
受入取引	全国 ネット	無料			無料		無料
	ゆうちょ 銀 行 提 携	108 円	108 円	108 円	108 円	108 円	108 円
	セブン銀行	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	(株)ローソン マルチ・ネット (ローソン)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	(株)イーネット (ファミリーマート)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	県内 ネット	無料			無料		無料

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とし、1月2日及び1月3日は
祝日・日曜日と同様の手数料とします。

■貸出関係手数料

種類	区分	料金基準	金額	備考
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	216 円	取引履歴明細書発行は1通につき 1,080 円
	都度発行	1通につき	432 円	
その他各種証明書発行	1通につき		216 円	資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費及び消費税相当額を加算
担保抹消委任状再発行	1通につき		216 円	
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	32,400 円	
	一部繰上返済	1件につき	3,240 円	
	全額繰上返済	1件につき	3,240 円	実行日から7年以内
事業資金	1貸付先の貸出総額に 対する金額繰上返済	対象残高 ただし長期資金 で残存期間が1 年超のもの	残高の1%	特約のあるものに 限ります。

■為替手数料

種 類		区 分		
振 込 手 数 料 (文 書 扱 含)	僚 店 宛	金額 3 万円未満	324 円	
		金額 3 万円以上	540 円	
	県内・県外系統宛	金額 3 万円未満	324 円	
		金額 3 万円以上	540 円	
	他 行 宛	金額 3 万円未満	648 円	
		金額 3 万円以上	864 円	
送 金 手 数 料	県内・県外系統宛		他行宛	
	普通扱 (送金小切手)	432 円	普通扱 (送金小切手)	648 円
代 金 取 立 手 数 料	県内・県外系統宛		他行宛	
	至急・普通扱とも	432 円	至急扱	864 円
			普通扱	648 円
そ の 他 の 諸 手 数 料	振込・送金相戻料		648 円	
	不渡手形返却料		648 円	
	取立手形相戻料		648 円	
	取立手形店頭呈示料 (648 円を超える場合は実費)		648 円	
	その他特殊振込手数料		実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より108円引き下げます。
ただし、最低手数料は108円とします。

■国債等窓口販売手数料

種 類	料金基準	金額	備考
口 座 管 理 料	1通につき	無料	
各 証 明 書 発 行	1通につき	216 円	

■インターネットバンキング手数料

種 類			料金基準	金額	備考
月額利用料	個人 ネットバンク	照会・資金移動サービス		1契約につき	無料
	法人 ネットバンク	照会・振込サービス		1契約につき	1,080 円
振込手数料		照会・振込・データ伝送サービス		1契約につき	3,240 円
	3万円未満	自 店 宛	同 一 顧 客	1 件につき	無料
			別 顧 客	1 件につき	無料
		僚 店 宛	1 件につき	無料	
		県内・県外系統宛	1 件につき	108 円	
		他 行 宛	1 件につき	324 円	
	3万円以上	自 店 宛	同 一 顧 客	1 件につき	無料
			別 顧 客	1 件につき	無料
		僚 店 宛	1 件につき	無料	
		県内・県外系統宛	1 件につき	216 円	
		他 行 宛	1 件につき	540 円	

■ファームバンキング手数料

種 類			料金基準	金額	備考		
月額利用料			照会サービス	1 契約につき	無料		
			資金移動サービス	1 契約につき	540 円		
アンサーサービス	振込手数料	3万円未満	自 店 宛	同 一 顧 客	1 件につき	無料	
				別 顧 客	1 件につき	無料	
			僚 店 宛		1 件につき	無料	
			県内・県外系統宛		1 件につき	108 円	
			他 行 宛		1 件につき	324 円	
	3万円以上		自 店 宛	同 一 顧 客	1 件につき	無料	
				別 顧 客	1 件につき	無料	
			僚 店 宛		1 件につき	無料	
			県内・県外系統宛		1 件につき	216 円	
			他 行 宛		1 件につき	540 円	
サービス	総 合 振 込 サ ー ビ ス		料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる				
	給 与 ・ 賞 与 振 込 サ ー ビ ス		料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる				
	口 座 振 替 サ ー ビ ス		1 件につき	108 円			

■現金取引関係手数料

種類	区分	料金基準	金額	備考
集 金 手 数 料	週3回以上の場合		21,600 円/月	
現 金 精 査 手 数 料	硬貨大量入金の場合 (大袋)		1回10,000円＋ 1枚当たり0.2円	ペンディング 等
両 替 手 数 料	硬貨枚数	300枚 (6本) 未満	無料	集金時・来店 時とも
		301枚～500枚 (10本)	216 円	
		501枚～1,000枚 (20本)	324 円	
		以降500枚毎	216 円	

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

● 貯金者保護の取り組み（系統セーフティーネット）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティーネットで守られています。

■「J A バンクシステム」の仕組み

J A バンクは、全国の J A ・信連・農林中央金庫（J A バンク会員）で構成されるグループの名称です。組合員・利用者みなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるように、J A バンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J A バンクシステム」として運営されています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンク全体として信頼性を確保するためのしくみです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J A バンク基本方針」を定め、J A の経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国が定める基準よりもさらに厳しい J A バンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本の比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、J A バンク全体で個々の J A の経営状況をチェックすることにより適正な経営改善指導を行っています。

■ 一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

J A バンク・セーフティーネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A ・信連・農林中金などが加入しています。この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、J A などから収納された保険料を原資に、万一 J A が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

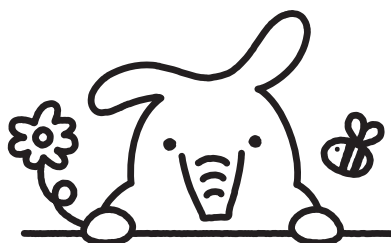
J A バンク支援基金等

J A バンクの健全性維持を支援するため、J A バンク独自の取り組みを行っています。全国の J A バンクの拠出により設置された「J A バンク支援基金」等を活用し、個々の J A による経営健全性維持のための取組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥った J A への貸付や経営が困難となった J A への資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者みなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



©よりそう

2

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2019

経営資料（平成 30 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	35
●部門別損益計算書	36
●財務諸表の正確性等にかかる確認	38
●経営指標	39
●自己資本の充実の状況	51

● 貸借対照表

科 目	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	257,473,347	261,424,400
(1) 現金	1,343,128	1,333,948
(2) 預金	182,222,427	183,719,453
系統預金	181,567,447	183,035,876
系統外預金	654,979	683,577
(3) 有価証券	13,855,287	13,136,467
国債	3,168,170	1,967,162
地方債	1,246,414	1,222,339
政府保証債	300,072	300,035
金融債	1,486,940	1,470,970
社債	7,631,294	8,160,667
株式	22,396	4,635
受益証券	—	10,657
(4) 貸出金	59,837,356	63,008,778
(5) その他の信用事業資産	1,291,120	1,258,324
未収収益	1,202,559	1,174,485
その他の資産	88,561	83,838
(6) 貸倒引当金	△ 1,075,973	△ 1,032,571
2. 共済事業資産	59,824	873
(1) 共済貸付金	58,161	—
(2) 共済未収利息	430	—
(3) その他の共済事業資産	1,428	873
(4) 貸倒引当金	△ 196	—
3. 経済事業資産	5,738,233	5,731,436
(1) 経済事業未収金	2,998,497	3,174,514
(2) 経済受託債権	1,578,724	1,409,835
(3) 棚卸資産	604,334	649,293
購買品	510,182	565,226
宅地等	13,392	15,785
産直・加工在庫品	21,382	23,935
その他の棚卸資産	59,376	44,347
(4) その他の経済事業資産	607,454	563,751
(5) 貸倒引当金	△ 50,776	△ 65,959
4. 雑資産	1,789,495	1,366,499
(1) 雑資産	1,791,040	1,367,053
(2) 貸倒引当金	△ 1,544	△ 544
5. 固定資産	13,574,550	13,373,864
(1) 有形固定資産	13,556,008	13,175,099
建物	15,853,216	15,609,200
機械装置	6,843,384	7,013,465
土地	6,397,150	6,328,933
その他の有形固定資産	5,179,797	5,282,488
減価償却累計額	△ 20,717,541	△ 21,058,987
(2) 無形固定資産	18,542	198,764
6. 外部出資	9,805,922	9,735,397
(1) 外部出資	9,808,763	9,735,433
系統出資	8,767,980	8,699,400
系統外出資	621,833	617,083
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,840	△ 35
7. 繰延税金資産	26,362	64,414
資産の部合計	288,467,737	291,696,885

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	264,881,729	268,424,222
(1) 貯 金	261,068,102	264,184,576
(2) 借入金	2,846,521	2,812,551
(3) その他の信用事業負債	967,105	1,427,095
未払費用	50,766	44,269
その他の負債	916,338	1,382,825
2. 共済事業負債	1,209,702	1,102,244
(1) 共済借入金	58,161	—
(2) 共済資金	507,009	488,186
(3) 共済未払利息	430	—
(4) 未経過共済付加収入	641,387	611,259
(5) その他の共済事業負債	2,713	2,798
3. 経済事業負債	1,729,699	1,805,931
(1) 経済事業未払金	340,713	309,168
(2) 経済受託債務	1,319,377	1,438,922
(3) その他の経済事業負債	69,608	57,840
4. 設備借入金	33,100	—
5. 雑負債	595,662	641,194
(1) 未払法人税等	31,391	45,317
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	560,651	592,256
6. 諸引当金	2,051,982	2,047,271
(1) 賞与引当金	106,261	107,769
(2) 退職給付引当金	1,945,720	1,881,134
(3) 災害損失引当金	—	58,368
7. 再評価に係る繰延税金負債	579,490	572,388
負債の部合計	271,081,367	274,593,253
1. 組合員資本	15,932,803	15,713,622
(1) 出資金	10,014,931	9,905,005
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,544,870	5,447,749
利益準備金	3,609,878	3,719,878
その他利益剰余金	1,934,992	1,727,870
施設整備積立金	250,000	400,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	250,000	500,000
農林年金積立金	400,000	400,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	684,992	77,870
(うち当期剰余金)	(513,471)	(△ 16,460)
(4) 処分未済持分	△ 138,530	△ 150,663
2. 評価・換算差額等	1,453,566	1,390,008
(1) その他有価証券評価差額金	257,173	211,718
(2) 土地再評価差額金	1,196,392	1,178,290
純資産の部合計	17,386,370	17,103,631
負債及び純資産の部合計	288,467,737	291,696,885

● 損益計算書

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	5,681,266	6,097,671
(1) 信用事業収益	2,556,843	2,484,179
資金運用収益	2,299,685	2,260,205
(うち預金利息)	(1,006,017)	(1,026,012)
(うち有価証券利息)	(148,113)	(140,032)
(うち貸出金利息)	(1,016,921)	(1,001,848)
(うちその他受入利息)	(128,632)	(92,313)
役務取引等収益	108,082	108,844
その他事業直接収益	113,764	76,647
その他経常収益	35,310	38,482
(2) 信用事業費用	507,881	466,279
資金調達費用	91,036	84,078
(うち貯金利息)	(78,356)	(68,520)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,786)	(6,230)
(うち借入金利息)	(2,491)	(1,835)
(うちその他支払利息)	(4,401)	(7,491)
役務取引等費用	44,944	45,553
その他経常費用	371,900	336,647
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 48,883)	(△ 37,052)
信用事業総利益	2,048,961	2,017,899
(3) 共済事業収益	2,159,082	2,080,505
共済付加収入	2,048,712	1,965,033
共済貸付金利息	1,181	107
その他の収益	109,188	115,363
(4) 共済事業費用	245,355	187,357
共済借入金利息	1,181	107
共済推進費	111,858	108,056
共済保全費	78,758	70,671
その他の費用	53,556	8,521
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 196)
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(—)
共済事業総利益	1,913,727	1,893,147
(5) 購買事業収益	7,185,096	6,622,553
購買品供給高	6,647,370	6,407,983
その他の収益	537,725	214,570
(6) 購買事業費用	6,698,171	6,018,555
購買品供給原価	6,136,644	5,558,767
購買品供給費	316,727	216,627
その他の費用	244,798	243,160
(うち貸倒引当金繰入額)	(18,159)	(10,118)
購買事業総利益	486,925	603,997
(7) 販売事業収益	886,112	2,568,914
買取販売品販売高	(—)	1,723,121
販売手数料	654,913	615,124
その他の収益	231,198	230,668
(8) 販売事業費用	138,660	1,739,822
買取販売品販売原価	(—)	1,622,439
販売費	2,353	2,090
その他の費用	136,307	115,291
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,234)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(7,355)
販売事業総利益	747,451	829,092
(9) 保管事業収益	422,555	387,501
(10) 保管事業費用	178,337	163,185
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 19)
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	(—)
農業倉庫事業総利益	244,217	224,315
(11) 加工事業収益	186,347	171,388
(12) 加工事業費用	174,369	155,318
加工事業総利益	11,978	16,070
(13) 利用事業収益	1,135,920	1,137,045
(14) 利用事業費用	913,090	842,483
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 81)
(うち貸倒引当金繰入額)	(121)	(—)
利用事業総利益	222,829	294,561

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	15,898	52,909
(16) 宅地等供給事業費用	9,662	36,588
宅地等供給事業総利益	6,235	16,321
(17) 産直事業収益	685,150	713,436
(18) 産直事業費用	627,146	570,561
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 50)	(△ 2)
産直事業総利益	58,003	142,874
(19) 福祉事業収益	448,399	467,937
(20) 福祉事業費用	285,467	239,450
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	(2)
福祉事業総利益	162,932	228,486
(21) その他事業収益	46,744	41,812
(22) その他事業費用	30,102	23,904
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,229)	(△ 1,941)
その他事業総利益	16,642	17,907
(23) 指導事業収入	269,534	305,148
(24) 指導事業支出	508,173	492,151
(うち貸倒引当金繰入額)	(25)	(87)
指導事業収支差額	△ 238,638	△ 187,003
2. 事業管理費	5,180,898	5,821,760
(1) 人件費	3,482,635	3,960,098
(2) 業務費	538,337	566,078
(3) 諸税負担金	272,580	315,677
(4) 施設費	876,245	969,107
(5) その他事業管理費	11,099	10,797
事 業 利 益	500,367	275,910
3. 事業外収益	277,478	300,333
(1) 受取雑利息	9,531	9,411
(2) 受取出資配当金	142,384	140,804
(3) 賃貸料	82,181	88,168
(4) 貸倒引当金戻入益	—	990
(5) 償却債権取立益	5,687	4,091
(6) 雑収入	37,692	56,867
4. 事業外費用	40,863	51,191
(1) 支払雑利息	895	404
(2) 貸倒損失	1,191	—
(3) 寄付金	3,800	5,586
(4) 賃貸施設経費	33,652	42,199
(5) 外部出資等損失引当金繰入	35	0
(6) 貸倒引当金繰入額	549	—
(7) 雑損失	738	3,000
経 常 利 益	736,982	525,052
5. 特別利益	105,065	97,300
(1) 固定資産処分益	606	312
(2) 一般補助金	90,234	30,353
(3) 災害損失共済金	—	60,125
(4) その他の特別利益	14,225	6,510
6. 特別損失	183,363	592,563
(1) 固定資産処分損	33,626	6,277
(2) 固定資産圧縮損	37,589	22,337
(3) 減損損失	5,207	499,401
(4) 支援対策費	6,940	5,810
(5) 災害損失引当金繰入	—	58,368
(6) その他の特別損失	—	270
(7) 施設整備助成	100,000	—
税 引 前 当 期 利 益	658,684	29,789
法人税、住民税及び事業税	56,907	74,023
法人税等調整額	88,305	△ 27,774
法人税等合計	145,212	46,249
当 期 剰 余 金	513,471	△ 16,460
当期首繰越剰余金	69,941	76,228
施設整備積立金取崩額	100,000	—
土地再評価差額金取崩額	1,578	18,102
当 期 未 処 分 剰 余 金	684,992	77,870

平成 29 年度注記表	平成 30 年度注記表																												
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 II 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,895,594千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>5,226,082千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>181,082千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>177,127千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628千円</td></tr> </table>	建物	5,226,082千円	建物付属設備	181,082千円	構築物	737,270千円	機械装置	4,469,925千円	車両運搬具	71,475千円	器具備品	177,127千円	無形固定資産	32,628千円	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 災害損失引当金 当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 II 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,917,931千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>5,226,082千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>181,082千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,492,263千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>177,127千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628千円</td></tr> </table>	建物	5,226,082千円	建物付属設備	181,082千円	構築物	737,270千円	機械装置	4,492,263千円	車両運搬具	71,475千円	器具備品	177,127千円	無形固定資産	32,628千円
建物	5,226,082千円																												
建物付属設備	181,082千円																												
構築物	737,270千円																												
機械装置	4,469,925千円																												
車両運搬具	71,475千円																												
器具備品	177,127千円																												
無形固定資産	32,628千円																												
建物	5,226,082千円																												
建物付属設備	181,082千円																												
構築物	737,270千円																												
機械装置	4,492,263千円																												
車両運搬具	71,475千円																												
器具備品	177,127千円																												
無形固定資産	32,628千円																												

平成 29 年度注記表					平成 30 年度注記表				
2. 担保に供している資産 (単位：千円)					2. 担保に供している資産 (単位：千円)				
担保に供している資産		担保権に係る債務			担保に供している資産		担保権に係る債務		
種 類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容	期末残高	種 類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	300	質権	手形借入金	2,720,000	定期預金	300	質権	手形借入金	2,720,000
定期預金	5,000,000	質権			定期預金	5,000,000	質権		
通知預金	2,720,000	質権			通知預金	2,720,000	質権		
3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務					3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務				
子会社等に対する金銭債権の総額				641,336 千円	子会社等に対する金銭債権の総額				556,379 千円
子会社等に対する金銭債務の総額				1,070,725 千円	子会社等に対する金銭債務の総額				1,267,327 千円
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権					4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権				
理事・監事に対する金銭債権の総額				486,640 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額				563,751 千円
注：金銭債務はありません。					注：金銭債務はありません。				
5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳					5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳				
貸出金のうち破綻先債権額は 28,740 千円、延滞債権額は 1,672,562 千円です。					貸出金のうち破綻先債権額は 77,544 千円、延滞債権額は 1,488,778 千円です。				
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。					なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。				
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。					また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。				
貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります。					貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります。				
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。					なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。				
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。					貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。				
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。					なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。				
破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。					破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,566,322 千円です。				
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。					なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
6. 土地の再評価に関する事項					6. 土地の再評価に関する事項				
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。					「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。				
(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日					(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日				
(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,237,625 千円					(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,331,609 千円				
(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法					(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法				
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。					土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。				
Ⅲ 損益計算書に関する注記					Ⅲ 損益計算書に関する注記				
1. 子会社等との事業取引による取引高の総額					1. 子会社等との事業取引による取引高の総額				
(1) 子会社等との取引による収益総額				222,524 千円	(1) 子会社等との取引による収益総額				214,470 千円
うち事業取引高				179,530 千円	うち事業取引高				180,255 千円
うち事業取引以外の取引高				42,994 千円	うち事業取引以外の取引高				34,215 千円
(2) 子会社との取引による費用総額				300,594 千円	(2) 子会社との取引による費用総額				284,458 千円
うち事業取引高				139,416 千円	うち事業取引高				131,350 千円
うち事業取引以外の取引高				161,177 千円	うち事業取引以外の取引高				153,108 千円
2. その他の特別損失及び特別利益の内訳					2. その他の特別損失及び特別利益の内訳				
その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)					その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)				
その他の特別損失		その他の特別利益			その他の特別損失		その他の特別利益		
		震災に係る損害賠償金	14,125		西南営農センター看板移設工事費	270	震災に係る損害賠償金	6,480	
		異常気象義援金	100				異常気象義援金	29	
合 計		合 計	14,225		合 計	270	合 計	6,510	
3. 減損損失					3. 減損損失				
(1) グルーピングの方法と共用資産の概要					(1) グルーピングの方法と共用資産の概要				
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。					当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。				
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。					本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。				
(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額					(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額				
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)					当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)				
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額		場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	
新田 R C 跡地	遊休	土地	241		湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729	
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374		沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107	
旧土沢支店	遊休	土地	216						

平成 29 年度注記表

旧谷内支店	遊休	土地	424
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637
合	計		5,207

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。な

平成 30 年度注記表

上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525、機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定資産 197	279,882
新田 R C 跡地	遊休	土地	192
石鳥谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	514
旧土沢支店	遊休	土地	138
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	11
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185
合	計		499,401

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,827 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。な

平成 29 年度注記表

お、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	182,222,427	182,230,705	8,278
有価証券			
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—
貸出金（注 1）	59,840,461		
貸倒引当金（注 2）	△ 1,075,973		
貸倒引当金控除後	58,764,488	60,817,605	2,053,116
経済事業未収金	2,998,497		
貸倒引当金（注 3）	△ 45,380		
貸倒引当金控除後	2,953,116	2,953,116	—
経済受託債権	1,578,724		
貸倒引当金（注 4）	△ 5,395		
貸倒引当金控除後	1,573,329	1,573,329	—
資産 計	259,368,649	261,576,135	2,207,486
貯金	261,068,102	261,085,834	17,731
借入金	2,846,521	2,848,890	2,369
負債 計	263,914,623	263,934,725	20,101

注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。

注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組

平成 30 年度注記表

お、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	183,719,453	183,688,166	△ 31,286
有価証券			
満期保有目的の債券	3,098,422	3,326,610	128,187
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—
貸出金（注 1）	63,011,597		
貸倒引当金（注 2）	△ 1,032,571		
貸倒引当金控除後	61,979,025	64,168,632	2,189,606
経済事業未収金	3,174,514		
貸倒引当金（注 3）	△ 53,208		
貸倒引当金控除後	3,121,305	3,121,305	—
経済受託債権	1,409,835		
貸倒引当金（注 4）	△ 12,750		
貸倒引当金控除後	1,397,084	1,397,084	—
資産 計	263,353,337	265,639,844	2,286,507
貯金	264,184,576	264,226,062	41,486
借入金	2,812,551	2,812,854	303
負債 計	266,997,127	267,038,917	41,789

注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,819 千円を含めています。

注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組

平成 29 年度注記表

合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
外部出資（注）9,808,763 千円
外部出資等損失引当金△ 2,840 千円
計9,805,922 千円
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	182,222,427	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000
貸出金（注 1,2,3,4）	10,109,400	7,751,036	4,671,107	4,661,136	3,345,373	28,680,123
経済事業未収金（注 5）	2,911,523	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,578,724	—	—	—	—	—
合計	198,452,076	8,651,036	6,371,107	6,361,136	4,745,373	34,800,123

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円については「1 年以内」に含めています。
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	239,898,502	8,708,370	9,525,552	1,368,645	982,325	584,707
借入金	2,763,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397
合計	242,662,293	8,739,520	9,556,702	1,384,705	983,295	588,104

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,079,950	1,126,614	46,663
	地 方 債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,072	311,330	11,257
	社 債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小 計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140
合 計		3,177,852	3,323,944	146,091

(2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地 方 債	800,602	823,030	22,427
	金 融 債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社 債	5,296,918	5,464,172	167,253
	小 計	8,730,041	9,033,462	303,420
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,521	391,800	△ 7,721
	社 債	600,000	597,490	△ 2,510
	株 式	4,796	4,635	△ 160
	受 益 証 券	11,014	10,657	△ 357
	小 計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749
合 計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

平成 30 年度注記表

合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
外部出資（注）9,735,433 千円
外部出資等損失引当金△ 35 千円
計9,735,397 千円
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	183,719,453	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	400,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	—	5,520,000
貸出金（注 1,2,3,4）	12,714,090	5,316,199	5,302,049	3,960,220	3,312,485	31,885,212
経済事業未収金（注 5）	3,104,044	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,409,719	—	—	—	—	—
合計	201,847,308	7,016,199	6,802,049	5,260,220	3,512,485	39,105,212

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,381,813 千円については「1 年以内」に含めています。
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,842 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,469 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	243,637,054	10,714,386	7,362,580	1,012,978	896,185	561,392
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	246,398,026	10,745,536	7,378,640	1,013,948	897,155	563,818

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,072	342,350	42,277
	地 方 債	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社 債	2,099,005	2,147,280	48,274
	合 計	3,098,422	3,226,610	128,187

(2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地 方 債	800,602	823,030	22,427
	金 融 債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社 債	5,296,918	5,464,172	167,253
	小 計	8,730,041	9,033,462	303,420
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,521	391,800	△ 7,721
	社 債	600,000	597,490	△ 2,510
	株 式	4,796	4,635	△ 160
	受 益 証 券	11,014	10,657	△ 357
	小 計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749
合 計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

平成 29 年度注記表

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	840,141	32,941	—
地 方 債	232,043	27,665	—
社 債	2,358,697	53,156	—
株 式	29,957	2,270	—
受 益 証 券	3,962	181	—
合 計	3,464,800	116,216	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅵ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,649,908 千円
勤務費用	236,157 千円
利息費用	4,250 千円
数理計算上の差異の発生額	26,302 千円
退職給付の支払額	△ 410,013 千円
期末における退職給付債務	4,506,605 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,710,533 千円
期待運用収益	10,842 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,020 千円
特定退職共済制度への拠出金	140,899 千円
退職給付の支払額	△ 269,838 千円
期末における年金資産	2,591,415 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,506,605 千円
特定退職共済制度	△ 2,591,415 千円
未積立退職給付債務	1,915,190 千円
未認識過去勤務費用	△ 44,416 千円
未認識数理計算上の差異	74,947 千円
貸借対照表計上額純額	1,945,720 千円
退職給付引当金	1,945,720 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	236,157 千円
利息費用	4,250 千円
期待運用収益	△ 10,842 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,630 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,613 千円
小計	200,322 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 720 千円
合計	199,602 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	70.96%
現金および預金	8.26%
退職共済年金預け金	18.10%
その他	2.68%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.4 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

平成 30 年度注記表

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	1,636,544	38,199	—
地 方 債	115,153	12,933	—
社 債	1,723,861	25,513	—
株 式	37,851	1,538	4,560
受 益 証 券	10,708	173	—
合 計	3,524,117	78,359	4,560

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅵ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,506,605 千円
勤務費用	231,371 千円
利息費用	3,938 千円
数理計算上の差異の発生額	19,110 千円
退職給付の支払額	△ 231,174 千円
期末における退職給付債務	4,529,850 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,591,415 千円
期待運用収益	13,388 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 622 千円
特定退職共済制度への拠出金	139,233 千円
退職給付の支払額	△ 145,530 千円
期末における年金資産	2,597,845 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,529,850 千円
特定退職共済制度	△ 2,597,845 千円
未積立退職給付債務	1,932,005 千円
未認識過去勤務費用	△ 61,925 千円
未認識数理計算上の差異	11,054 千円
貸借対照表計上額純額	1,881,134 千円
退職給付引当金	1,881,134 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	231,371 千円
利息費用	3,938 千円
期待運用収益	△ 13,388 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 17,509 千円
小計	160,290 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 720 千円
合計	159,570 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	71.54%
現金および預金	6.34%
退職共済年金預け金	19.38%
その他	2.74%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.2 %
長期期待運用収益率	0.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 53,693 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

平成 29 年度注記表		平成 30 年度注記表	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	110,710 千円	貸倒損失	107,688 千円
貸倒引当金	154,425 千円	貸倒引当金	137,760 千円
未収利息不計上	5,516 千円	未収利息不計上	5,435 千円
退職給付引当金	538,189 千円	退職給付引当金	520,321 千円
賞与引当金	34,004 千円	賞与引当金	34,541 千円
減損損失	231,664 千円	減損損失	339,361 千円
繰越宅地評価損	6,358 千円	繰越宅地評価損	5,368 千円
有価証券評価損	8,208 千円	有価証券評価損	8,208 千円
その他	<u>21,899 千円</u>	その他	<u>4,882 千円</u>
繰延税金資産 小計	1,110,977 千円	繰延税金資産 小計	1,163,568 千円
評価性引当額	<u>△ 986,281 千円</u>	評価性引当額	<u>△ 1,018,201 千円</u>
繰延税金資産 合計 (A)	124,695 千円	繰延税金資産 合計 (A)	145,367 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 98,333 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 98,333 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 80,952 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>26,362 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>64,414 千円</u>
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	54.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 64.36%
住民税均等割額	1.78%	住民税均等割額	39.30%
評価性引当額の増減	△ 5.21%	評価性引当額の増減	107.15%
その他	<u>△ 0.38%</u>	その他	<u>△ 9.10%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.05%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>155.25%</u>
(追加情報)			
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しています。			

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
1. 当期末処分剰余金	684,992,150	77,870,278
2. 剰余金処分額	608,764,010	—
(1) 利益準備金	110,000,000	—
(2) 任意積立金	400,000,000	—
施設整備積立金	150,000,000	—
農業対策積立金	250,000,000	—
(3) 出資配当金	98,764,010	—
3. 次期繰越剰余金	76,228,140	77,870,278
注記事項	(注 1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注 2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 39,000,000 円が含まれています。 (注 3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資 1 口単位で出資金に振替させていただきます。	

《別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分および固定資産減損損失の発生に備え積立を行い、これらに伴う多額の費用・損失が発生した場合、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	1,000,000,000	400,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	500,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の決議により取崩すことができる。	700,000,000	400,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000

部門別損益計算書

平成 29 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	16,454,905	2,556,843	2,159,082	10,779,361	709,619	250,000	—
事業費用	10,606,993	507,881	245,355	9,015,872	520,473	317,411	—
事業総利益	5,847,913	2,048,962	1,913,727	1,763,489	189,146	△ 67,411	—
事業管理費	5,347,545	1,762,721	1,367,420	1,164,388	442,510	610,507	—
（うち減価償却費）	(530,197)	(65,405)	(53,736)	(338,980)	(48,110)	(23,967)	—
（うち人件費）	(3,482,636)	(1,083,557)	(1,014,927)	(630,738)	(303,930)	(449,483)	—
うち共通管理費	—	637,959	554,109	291,153	147,282	217,658	△ 1,848,161
（うち減価償却費）	—	(25,884)	(22,427)	(12,445)	(5,904)	(9,089)	(△ 75,748)
（うち人件費）	—	(270,139)	(235,358)	(103,112)	(56,626)	(83,260)	(△ 748,494)
事業利益	500,367	286,241	546,307	599,101	△ 253,364	△ 677,918	—
事業外収益	277,478	97,044	69,517	23,134	82,228	5,556	—
（うち共通分）	—	16,145	14,129	7,345	3,957	5,523	△ 47,099
事業外費用	40,863	3,200	1,677	923	34,026	1,038	—
（うち共通分）	—	2,009	1,677	923	534	688	△ 5,830
経常利益	736,982	380,084	614,147	621,312	△ 205,162	△ 673,399	—
特別利益	105,066	29,371	25,436	29,996	9,040	11,223	—
（うち共通分）	—	29,371	25,436	15,871	9,040	11,223	△ 90,940
特別損失	183,363	57,265	49,657	37,416	17,358	21,669	—
（うち共通分）	—	57,265	49,657	30,476	17,358	21,669	△ 176,423
税引前当期利益	658,684	352,191	589,926	613,893	△ 213,480	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦額	—	125,758	108,937	410,377	38,773	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	658,684	226,432	480,990	203,516	△ 252,254	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.52%	29.98%	15.75%	7.97%	11.78%	100.00%
営農指導事業	18.39%	15.93%	60.01%	5.67%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 166,646 千円です。

平成 30 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,497,813	2,484,179	2,080,505	12,044,295	614,888	273,945	—
事業費用	11,217,439	466,280	187,357	9,934,045	342,031	287,727	—
事業総利益	6,280,373	2,017,900	1,893,148	2,110,251	272,857	△ 13,782	—
事業管理費	6,004,462	1,862,349	1,466,358	1,523,042	468,587	684,127	—
(うち減価償却費)	(619,407)	(85,129)	(69,957)	(370,327)	(62,405)	(31,589)	—
(うち人件費)	(3,960,099)	(1,142,296)	(1,054,505)	(948,076)	(320,100)	(495,121)	—
うち共通管理費	—	721,400	631,241	331,073	141,328	258,116	△ 2,083,158
(うち減価償却費)	—	(41,356)	(36,262)	(21,407)	(8,569)	(15,917)	(△ 123,510)
(うち人件費)	—	(293,907)	(257,832)	(120,577)	(53,389)	(98,533)	(△ 824,238)
事業利益	275,911	155,551	426,790	587,208	△ 195,729	△ 697,909	—
事業外収益	299,343	103,284	75,183	23,531	87,709	9,636	—
(うち共通分)	—	24,519	21,333	12,854	6,352	9,593	△ 74,652
事業外費用	50,201	2,673	2,268	1,281	42,650	1,329	—
(うち共通分)	—	2,673	2,268	1,278	602	980	△ 7,801
経常利益	525,053	256,162	499,704	609,458	△ 150,670	△ 689,602	—
特別利益	97,301	29,831	25,999	22,309	7,425	11,738	—
(うち共通分)	—	29,831	25,999	15,828	7,425	11,738	△ 90,820
特別損失	592,564	192,740	167,953	108,081	47,952	75,837	—
(うち共通分)	—	192,740	167,953	102,271	47,952	75,837	△ 586,754
税引前当期利益	29,789	93,253	357,749	523,686	△ 191,198	△ 753,701	—
営農指導事業分配賦額	—	142,073	123,905	452,299	35,423	△ 753,701	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	29,789	△ 48,821	233,844	71,387	△ 226,621	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.63%	30.30%	15.89%	6.78%	12.39%	100.00%
営農指導事業	18.85%	16.44%	60.01%	4.70%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 182,702 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の平成 30 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和元年 6 月 28 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 勉



● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益（事業収益）	19,320,469	18,446,598	17,462,657	16,454,905	17,497,813
信用事業収益	2,711,386	2,702,874	2,654,189	2,556,843	2,484,179
共済事業収益	2,203,719	2,182,180	2,148,951	2,159,082	2,080,505
農業関連事業収益	11,739,732	11,068,782	11,617,873	10,779,361	12,044,295
その他事業収益	2,665,631	2,492,761	1,041,643	959,619	888,833
経常利益	1,003,929	1,252,308	983,549	736,982	525,052
当期剰余金	617,664	929,543	759,894	513,471	△ 16,460
出資金 (出資口数)	10,243,288 (10,243,288口)	10,166,405 (10,166,405口)	10,100,115 (10,100,115口)	10,014,931 (10,014,931口)	9,905,005 (9,905,005口)
純資産額	15,939,962	16,714,273	17,128,572	17,386,370	17,103,631
総資産額	270,027,663	281,104,227	286,823,415	288,467,737	291,696,885
貯金等残高	242,704,646	252,824,691	258,743,396	261,068,102	264,184,576
貸出金残高	58,009,732	57,395,335	58,172,089	59,837,356	63,008,778
有価証券残高	15,144,011	14,600,663	14,862,803	13,855,287	13,136,467
剰余金配当額	101,079	100,298	99,718	98,764	—
出資配当額	101,079	100,298	99,718	98,764	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	712人	693人	669人	662人	671人
単体自己資本比率	14.73%	14.12%	14.09%	13.75%	13.21%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
資金運用収支	2,208,649	2,176,127	△ 32,522
役務取引等収支	63,138	63,290	152
その他信用事業収支	△ 222,826	△ 221,518	1,308
信用事業粗利益	2,048,961	2,017,899	△ 31,061
信用事業粗利益率	0.81%	0.80%	△ 0.01%
事業粗利益	5,681,266	6,097,671	416,405
事業粗利益率	1.83%	2.09%	0.26%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度			平成 30 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	250,492,715	2,171,052	0.87%	253,312,019	2,167,892	0.86%
うち 預 金	177,308,136	1,006,017	0.57%	178,955,390	1,026,012	0.57%
うち有価証券	13,783,718	148,113	1.07%	12,729,266	140,032	1.10%
うち貸出金	59,400,860	1,016,921	1.71%	61,627,361	1,001,848	1.63%
資金調達勘定	258,687,209	80,848	0.03%	261,207,980	76,587	0.03%
うち貯金・定期積金	255,827,962	78,356	0.03%	258,386,699	74,751	0.03%
うち借入金	2,859,247	2,491	0.09%	2,821,280	1,835	0.07%
総資金利ざや			0.15%			0.11%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率） 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
受 取 利 息	△ 72,484	△ 39,480
うち 預 金	△ 24,560	19,994
うち有価証券	△ 11,169	△ 8,081
うち貸出金	△ 51,569	△ 15,072
うちその他受取	14,815	△ 36,319
支 払 利 息	△ 31,208	△ 7,402
うち貯金・定期積金	△ 30,135	△ 9,836
うち借入金	△ 2,262	△ 655
うちその他支払	1,190	3,089
差 引	△ 41,276	△ 32,077

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減
流 動 性 貯 金	97,743,626	(38.2%)	101,313,872	(39.2%)	3,570,245
定 期 性 貯 金	157,832,029	(61.6%)	156,979,414	(60.7%)	△ 85,614
そ の 他 の 貯 金	254,338	(0.0%)	93,412	(0.0%)	△ 160,925
計	255,829,994	(100.0%)	258,386,699	(100.0%)	2,556,705
譲 渡 性 貯 金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	255,829,994	(100.0%)	258,386,699	(100.0%)	2,556,705

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋別段貯金＋通知貯金 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金 3. () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減
固 定 金 利 定 期	152,116	(99.9%)	151,909	(99.9%)	△ 206
変 動 金 利 定 期	14	(0.0%)	14	(0.0%)	0
合 計	152,130	(100.0%)	151,923	(100.0%)	△ 206

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. () 内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減
手 形 貸 付	1,065,065	(1.7%)	982,184	(1.5%)	△ 82,880
証 書 貸 付	54,751,648	(92.1%)	57,099,172	(92.6%)	2,347,523
当 座 貸 越	3,590,392	(6.0%)	3,546,004	(5.7%)	△ 44,387
割 引 手 形	—	(—)	—	(—)	—
合 計	59,407,106	(100.0%)	61,627,361	(100.0%)	2,220,254

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減
固 定 金 利 貸 出	40,101	(67.0%)	41,552	(65.9%)	1,451
変 動 金 利 貸 出	16,140	(26.9%)	17,888	(28.3%)	1,748
そ の 他	3,595	(6.0%)	3,567	(5.6%)	△ 28
合 計	59,837	(100.0%)	63,008	(100.0%)	3,171

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,166	1,154	△ 12
不 動 産	32	49	16
そ の 他 担 保	217	162	△ 54
小 計	1,416	1,366	△ 50
農業信用基金協会	23,598	23,716	117
そ の 他 保 証	16,153	18,828	2,675
小 計	39,751	42,544	2,792
信 用	18,668	19,097	428
合 計	59,837	63,008	3,171

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
設 備 資 金	39,296 (65.4%)	43,204 (68.4%)	3,906
運 転 資 金	20,537 (34.2%)	19,801 (31.2%)	△ 735
合 計	59,837 (100.0%)	63,008 (100.0%)	3,171

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
農 業	10,923 (18.2%)	11,030 (17.5%)	106
林 業	145 (0.2%)	183 (0.2%)	37
水 産 業	221 (0.3%)	467 (0.7%)	246
製 造 業	6,723 (11.2%)	7,247 (11.5%)	524
鉱 業	107 (0.1%)	163 (0.2%)	56
建 設 業	3,011 (5.0%)	3,273 (5.1%)	262
不 動 産 業	1,393 (2.3%)	1,636 (2.5%)	243
電気・ガス・熱供給・水道業	471 (0.7%)	499 (0.7%)	27
運 輸 ・ 通 信 業	1,278 (2.1%)	1,438 (2.2%)	160
卸売・小売業・飲食店	1,095 (1.8%)	1,084 (1.7%)	△ 11
サ ー ビ ス 業	7,682 (12.8%)	7,893 (12.5%)	211
金 融 ・ 保 険 業	2,890 (4.8%)	2,875 (4.5%)	△ 14
地方公共団体・地方公社等	7,305 (12.2%)	6,724 (10.6%)	△ 580
そ の 他	16,588 (27.7%)	18,489 (29.3%)	1,901
(うち個人)	16,170 (27.0%)	18,445 (29.2%)	2,274
(うち法人)	417 (0.6%)	44 (0.0%)	△ 372
合 計	59,837 (100.0%)	63,008 (100.0%)	3,171

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
農 業	8,011,933	8,038,876	26,942
穀 作	3,746,479	3,672,468	△ 74,010
野 菜 ・ 園 芸	351,860	433,378	81,518
果 樹 ・ 樹 園 農 業	158,077	152,892	△ 5,184
工 芸 作 物	8,069	5,314	△ 2,755
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,070,128	1,003,256	△ 66,871
養 鶏 ・ 養 卵	36,062	30,666	△ 5,396
養 蚕	268	18	△ 250
そ の 他 農 業	2,640,987	2,740,881	99,893
農 業 関 連 団 体 等	150,591	113,070	△ 37,521
合 計	8,162,524	8,151,946	△ 10,578

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、J A や全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	5,246,507	5,216,685	△ 29,822
農 業 制 度 資 金	2,916,017	2,935,260	19,243
農 業 近 代 化 資 金	2,083,823	2,148,031	64,208
そ の 他 制 度 資 金	832,193	787,228	△ 44,964
合 計	8,162,524	8,151,946	△ 10,578

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ A が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	11,812	9,822	△ 1,990
そ の 他	—	—	—
合 計	11,812	9,822	△ 1,990

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	28,740	77,544	48,803
延 滞 債 権 額	1,672,562	1,488,778	△ 183,783
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,701,302	1,566,322	△ 134,980

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	320,629	362,713	42,083
危 険 債 権	1,380,672	1,205,645	△ 175,027
要 管 理 債 権	—	—	—
小 計 (A)	1,701,302	1,568,358	△ 132,944
保 全 額 (B)	1,695,096	1,560,475	△ 134,620
担 保 ・ 保 証	815,997	724,356	△ 91,640
引 当	879,099	836,119	△ 42,980
保 全 率 (B/A)	99.6%	99.5%	△ 0.1%
正 常 債 権	58,227,878	61,529,569	3,301,691
債 権 合 計	59,929,181	63,097,928	3,168,747

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図

対象債権	＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
	信用事業総与信	信用事業以外	信用事業以外	信用事業総与信	信用事業以外	信用事業以外	信用事業総与信	信用事業以外	信用事業以外
	貸出金	その他の債権	の与信	貸出金	その他の債権	の与信	貸出金	その他の債権	の与信
	破綻先	破綻先	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	危険債権	破綻先債権	延滞債権	延滞債権
	実質破綻先	実質破綻先	実質破綻先	要管理債権	正常債権	正常債権	3 ヶ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	貸出条件緩和債権
	要管理先	要管理先	要管理先						
	その他の要管理先	その他の要管理先	その他の要管理先						
	正常先	正常先	正常先						

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不透明な状態にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要管理先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

- 3 ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸出債権
- 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債務者の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要管理先
要管理先以外の要管理先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金

●3 ヶ月以上延滞債権
元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く)

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053
個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437
合 計	1,283,159	1,128,490	120,142	1,163,016	1,128,490

区 分	平成 30 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
個別貸倒引当金	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310
合 計	1,128,490	1,099,084	6,684	1,121,806	1,099,084

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
貸 出 金 償 却 額	3,892	3,892

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		平成 29 年度		平成 30 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	76	457	77	458
	金額	67,120,739	89,607,474	71,377,597	92,539,391
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	6,857	36,341	23,315	8,518
雑 為 替	件数	5	4	4	4
	金額	612,627	2,107,934	702,897	2,140,598
合 計	件数	82	483	83	465
	金額	67,740,224	91,751,750	72,103,811	94,688,508

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
国 債	3,110,680	2,170,099	△ 940,580
地 方 債	1,262,770	1,234,866	△ 27,904
政 府 保 証 債	300,109	300,070	△ 38
金 融 債	1,421,913	1,417,137	△ 4,775
社 債	7,678,632	7,591,699	△ 86,932
株 式	8,976	10,720	1,744
受 益 証 券	636	4,672	4,035
合 計	13,783,718	12,729,266	△ 1,054,451

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
平成 29 年度								
国 債	779,866	402,051	200,632	—	300,084	1,422,808	—	3,105,443
地 方 債	—	399,975	300,907	98,368	300,711	102,219	—	1,202,182
政 府 保 証 債	—	300,072	—	—	—	—	—	300,072
金 融 債	—	201,277	1,014,283	—	201,760	—	—	1,417,321
社 債	851,636	1,274,124	1,605,919	900,000	1,622,542	1,198,347	—	7,452,570
株 式	—	—	—	—	—	—	22,190	22,190
合 計	1,631,503	2,577,502	3,121,742	998,368	2,425,098	2,723,374	22,190	13,499,780
平成 30 年度								
国 債	200,311	300,965	100,130	300,072	—	1,017,725	—	1,919,206
地 方 債	299,995	400,604	98,689	100,621	200,000	100,000	—	1,199,911
政 府 保 証 債	—	300,035	—	—	—	—	—	300,035
金 融 債	—	705,513	505,839	—	201,555	—	—	1,412,908
社 債	399,998	1,472,483	804,606	999,952	1,522,186	2,796,697	—	7,995,923
株 式	—	—	—	—	—	—	4,796	4,796
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	11,014	11,014
合 計	900,305	3,179,602	1,509,266	1,400,646	1,923,741	3,914,422	15,810	12,843,796

■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成 29 年度			平成 30 年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	1,079,950	1,126,614	46,663	300,072	342,350	42,277
	地 方 債	399,074	434,800	35,725	399,309	430,520	31,210
	政 府 保 証 債	300,072	311,330	11,257	300,035	306,460	6,424
	社 債	1,198,755	1,251,340	52,584	2,099,005	2,147,280	48,274
	小 計	2,977,852	3,124,084	146,231	3,098,422	3,226,610	128,187
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140	—	—	—
	小 計	200,000	199,860	△ 140	—	—	—
合 計		3,177,852	3,323,944	146,091	3,098,422	3,226,610	128,187

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成 29 年度			平成 30 年度		
		原 価	計 上 額	差 額	原 価	計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え るもの	債 券						
	国 債	1,625,999	1,707,140	81,140	1,219,612	1,275,290	55,677
	地 方 債	803,108	847,340	44,231	800,602	823,030	22,427
	金 融 債	1,417,321	1,486,940	69,618	1,412,908	1,470,970	58,061
	社 債	5,103,411	5,285,094	181,682	5,296,918	5,464,172	167,253
	株 式	6,747	7,779	1,031	—	—	—
	小 計	8,956,588	9,334,293	377,704	8,730,041	9,033,462	303,420
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え ないもの	債 券						
	国 債	399,493	381,080	△ 18,413	399,521	391,800	△ 7,721
	社 債	950,402	947,445	△ 2,957	600,000	597,490	△ 2,510
	株 式	15,443	14,617	△ 826	4,796	4,635	△ 160
	受 益 証 券	—	—	—	11,014	10,657	△ 357
	小 計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197	1,015,331	1,004,582	△ 10,749
合 計		10,321,927	10,677,435	355,507	9,745,373	10,038,044	292,670

■ 金銭の信託の地価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

● 経営諸指標

■ 利益率

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
総資産経常利益率	0.23%	0.16%	△ 0.07%
資本経常利益率	4.36%	3.01%	△ 1.35%
総資産当期純利益率	0.16%	△ 0.01%	△ 0.17%
資本当期純利益率	3.04%	△ 0.09%	△ 3.13%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
貯 証 率	期 末	5.3%	△ 0.4%
	期 中 平 残	5.3%	△ 0.4%
貯 貸 率	期 末	22.9%	△ 0.1%
	期 中 平 残	23.2%	0.6%

(注) 1. 貯証率（期末）＝有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
 3. 貯貸率（期末）＝貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成 29 年度		平成 30 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 保 険 総 合 共 済	終 身 共 済	4,550,848	276,420,582	4,203,171	263,054,355
	定 期 生 命 共 済	82,000	1,613,000	25,000	1,531,000
	養 老 生 命 共 済	2,393,370	156,050,967	2,125,520	136,925,768
	こ ども 共 済	1,068,300	43,272,388	1,030,100	40,872,288
	医 療 共 済	21,000	5,162,800	25,500	4,864,400
	が ん 共 済	—	852,500	—	812,000
	定 期 医 療 共 済	—	4,554,300	—	4,247,700
	介 護 共 済	190,561	2,576,371	174,252	2,692,540
	年 金 共 済	—	1,304,020	—	1,140,420
	建 物 更 生 共 済	108,584,460	490,654,405	97,486,360	485,076,229
合 計		115,822,239	939,188,947	104,039,803	900,344,413

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成 29 年度		平成 30 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済		5,577	136,641	5,631	137,163
が ん 共 済		515	21,083	463	20,718
定 期 医 療 共 済		—	6,764	—	6,322
合 計		6,093	164,488	6,095	164,203

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	373,248	5,724,927	245,310	5,704,503
生活障害共済（一時金型）	—	—	612,000	612,000
生活障害共済（定位年金型）	—	—	84,420	84,420
合 計	373,248	5,724,927	941,730	6,400,923

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	178,988	3,377,382	216,194	3,356,845
年 金 開 始 後	—	1,682,821	—	1,634,910
合 計	178,988	5,060,204	216,194	4,991,755

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	32,707,770	48,618	32,295,760	47,270
自 動 車 共 済		2,253,247		2,124,241
傷 害 共 済	242,608,600	19,360	241,681,000	19,366
定 額 定 期 生 命 共 済	44,000	229	42,000	211
賠 償 責 任 共 済		1,186		1,411
自 賠 責 共 済		543,885		545,932
合 計		2,866,528		2,738,435

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
肥 料	1,711,130	1,722,683	11,552
農 薬	1,600,004	1,547,031	△ 52,973
飼 料	913,745	859,914	△ 53,831
包 装 資 材	308,223	302,529	△ 5,694
保 温 資 材	109,199	131,148	21,946
種 苗 ・ 種 子	678,233	704,988	26,754
そ の 他	212,701	214,315	11,955
生 産 資 材 計	5,533,239	5,482,610	△ 50,628
く ら し の 宅 配 便	5,886	4,205	△ 1,681
食 品	75,676	12,807	△ 62,868
日 用 品	19,575	2,937	△ 16,638
衣 料 品	5,017	132	△ 4,885
耐 久 消 費 財	26,127	—	△ 26,127
そ の 他	35,141	966	△ 34,174
生 活 資 材 計	167,424	21,049	△ 146,375
精 米 購 買	209,137	194,955	△ 14,182
家 畜 購 買	737,568	709,367	△ 28,200
合 計	6,647,370	6,407,983	△ 239,387

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
委 託 共 計 米	9,376,374	8,006,145	△ 1,370,228
そ の 他 米	2,878,686	2,910,695	32,009
麦	159,976	191,889	31,913
雑 穀 ・ 豆 類	337,530	287,219	△ 50,310
米 穀 計	12,752,568	11,395,951	△ 1,356,616
野 菜	1,569,720	1,752,255	182,535
果 実	779,651	911,314	131,662
花 き ・ 花 木	514,143	551,295	37,152
菌 茸 類	231,943	222,223	△ 9,719
そ の 他 園 芸 特 産	107,594	105,255	△ 2,338
園 芸 特 産 計	3,203,052	3,542,344	339,291
生 乳	1,282,280	1,256,252	△ 26,028
黒 和 子 牛	2,196,345	2,141,851	△ 54,493
肉 牛	1,360,859	1,351,407	△ 9,451
肉 豚	2,036,313	1,878,480	△ 157,833
家 畜	543,430	628,362	84,932
畜 産 物 計	7,419,229	7,256,354	△ 162,874
合 計	23,374,849	22,194,650	△ 1,180,199

○ 買取販売品

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
買 取 販 売 米	—	1,723,121	1,723,121
合 計	—	1,723,121	1,723,121

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
保 管 事 業	422,555	387,501	△ 35,054
加 工 事 業	186,347	171,388	△ 14,959
利 用 事 業	1,135,920	1,137,045	1,125
宅 地 等 供 給 事 業	15,898	52,909	37,010
産 直 事 業	685,150	713,436	28,286
福 祉 事 業	448,399	467,937	19,537
そ の 他 事 業	46,744	41,812	△ 4,932
指 導 事 業 収 入	269,536	305,148	35,614
合 計	3,210,550	3,277,178	66,627

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30 年度	29 年度	
			経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,713,622	15,834,039	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,416,536	10,526,462	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	5,447,749	5,544,870	
うち、外部流出予定額 (△)	—	98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 150,663	△ 138,530	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	214,774	209,053	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	214,774	209,053	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,683	559,403	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,401,080	16,602,496	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	159,011	11,125	7,417
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	159,011	11,125	7,417
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	159,011	11,125	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,242,068	16,591,371	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	111,494,451	108,968,937	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 8,170,595	△ 8,218,458	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		7,417	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,961,027	△ 10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,750,678	1,775,883	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,404,470	11,624,217	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	122,898,921	120,593,154	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.21%	13.75%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
現金	1,333,948	—	—	1,343,128	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,924,833	—	—	3,117,063	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,951,570	—	—	8,538,789	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	402,161	40,216	1,608	402,154	40,215	1,608
我が国の政府関係機関向け	1,126,629	112,662	4,506	1,227,319	122,731	4,909
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	184,438,934	36,887,787	1,475,511	182,969,116	36,593,823	1,463,752
法人等向け	4,982,098	3,591,117	143,644	4,113,863	3,083,481	123,339
中小企業等向け及び個人向け	24,762,135	18,571,603	742,864	21,951,211	16,463,410	658,536
抵当権付住宅ローン	751,226	262,929	10,517	958,572	335,500	13,420
不動産取得等事業向け	994,233	994,233	39,769	1,184,379	1,184,379	47,375
3 か月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	324,148	376,802	15,072
取立未済手形	23,157	4,631	185	22,301	4,460	178
信用保証協会等保証付	23,718,721	2,371,875	94,872	23,599,469	2,359,950	94,398
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	59,343	—	—
出資等	1,635,314	1,635,314	65,412	1,645,483	1,645,483	65,819
（うち出資等のエクスポージャー）	1,635,314	1,635,314	65,412	1,645,483	1,645,483	65,819
（うち重要な出資のエクスポ ージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	35,300,299	56,392,504	2,255,700	35,044,149	56,551,577	2,262,206
（うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー）	5,946,720	14,866,800	594,672	6,155,654	15,389,137	615,565
（うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー）	8,114,750	20,286,875	811,475	8,182,630	20,456,575	818,263
（うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポ ージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十 を超える議決権を保有している他 の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十 を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポ ージャー）	21,238,829	21,238,829	849,553	20,705,864	20,705,864	828,234
証券化	—	—	—	—	—	—
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—	—	—

区 分			平成 30 年度			平成 29 年度		
			エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		(うち非 S T C 適用分)	—	—	—	—	—	—
		再証券化	—	—	—	—	—	—
		リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
		(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
		(うちマンドेट方式)	—	—	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—	—
		(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
		経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
		他の金融機関等の対象資本調達手段に 係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入さ れなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
		標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	289,606,458	121,161,600	4,846,464	286,500,495	118,761,815	4,750,472
		CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
		中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
		合計 (信用リスク・アセットの額)	289,606,458	121,161,600	4,846,464	286,500,495	118,761,815	4,750,472
		オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
			11,404,470		456,178	11,624,217		464,968
		所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
			111,494,451		4,459,778	108,968,937		4,358,757

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >
- $$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分		平成 29 年度				平成 30 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
	国内	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978
法人	農業	1,883,248	1,865,666	—	56,750	2,394,722	2,363,628	—	31,093
	林業	7,400	6,480	—	—	7,400	6,480	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	385,151	125,971	200,252	—	392,827	143,098	200,332	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,235,351	429,377	801,307	42,616	1,056,771	356,543	700,227	13,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,028,559	3,340	2,025,219	3,340	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220
	運輸・通信業	398,935	—	398,935	—	1,101,908	—	1,101,908	—
	金融・保険業	198,259,586	2,516,405	5,272,257	—	199,449,419	2,516,291	5,061,447	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,107,710	2,018,638	501,511	—	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364
	日本国政府・地方公共団体	10,835,484	6,512,888	4,322,596	—	9,150,142	6,022,420	3,127,722	—
	上記以外	1,446,478	448,178	—	—	1,096,258	98,658	—	—
	個人	46,122,720	46,002,458	—	527,970	49,688,278	49,671,304	—	478,719
	その他	21,712,144	—	—	16,554	20,894,550	—	—	6,081
業種別 計		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978
	1年以下	187,924,197	4,020,622	1,640,199		191,163,826	6,526,997	903,055	
	1年超3年以下	7,741,024	5,156,342	2,584,682		6,858,981	3,669,793	3,189,188	
	3年超5年以下	9,544,344	6,412,236	3,132,107		6,859,489	5,344,178	1,515,311	
	5年超7年以下	5,608,189	4,607,405	1,000,784		5,111,974	3,706,727	1,405,246	
	7年超10年以下	6,682,452	4,247,831	2,434,620		6,908,312	4,978,036	1,930,276	
	10年超	35,677,909	32,948,221	2,729,687		40,366,511	36,442,718	3,923,793	
	期限の定めのないもの	34,244,654	2,536,744	—		33,221,708	2,512,884	—	
残存期間別 計		287,422,772	59,929,405	13,522,081		290,490,805	63,181,336	12,866,871	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうちの個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分		平成 29 年度					平成 30 年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金		205,860	209,053	699	205,161	209,053	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
個別貸倒引当金		1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250% を適用する残高 (単位：千円)

区 分		平成 29 年度			平成 30 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	13,058,325	13,058,325	—	11,210,352	11,210,352
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	24,314,152	24,314,152	—	24,377,163	24,377,163
	リスク・ウエイト 20%	176,824,414	6,265,867	183,090,281	181,924,498	2,837,218	184,761,716
	リスク・ウエイト 35%	—	939,328	939,328	—	733,917	733,917
	リスク・ウエイト 50%	1,902,582	337,665	2,240,248	2,302,564	302,661	2,605,226
	リスク・ウエイト 75%	—	19,689,375	19,689,375	—	22,762,913	22,762,913
	リスク・ウエイト 100%	2,147,707	29,612,026	31,759,733	2,451,494	29,877,067	32,328,562
	リスク・ウエイト 150%	—	181,879	181,879	—	142,233	142,233
	リスク・ウエイト 200%	—	8,182,630	8,182,630	—	8,114,750	8,114,750
	リスク・ウエイト 250%	—	2,215,358	2,215,358	—	2,010,951	2,010,951
	その他	—	11,125	11,125	—	159,011	159,011
	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
計		180,874,704	104,807,734	285,682,438	186,678,557	102,528,241	289,206,799

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。
- なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを

適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,072	—	300,035
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	7,680	—	—
中小企業向け及び個人向け	208,760	1,078,909	176,451	852,345
抵当権付住宅ローン	—	39,571	—	33,796
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	—	3,331	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	144,458	2,395	146,423	1,761
合 計	353,219	1,431,960	322,875	1,187,938

- (注) 1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	22,396	22,396	4,635	4,635
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	441,346	441,346	423,585	423,585

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

平成 29 年度			平成 30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,270	—	—	1,538	4,560	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)（単位：千円）

平成 29 年度		平成 30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	826	—	160

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位: 千円)

平成 29 年度		平成 30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 29 年度	平成 30 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		—
マンドレート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー		—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

① リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

② 金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 2% 変動した時に発生する経済価値の変化額 (低下額) を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残

高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,710			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	1,664			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	45			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	1,710			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	16,242			

3

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2019

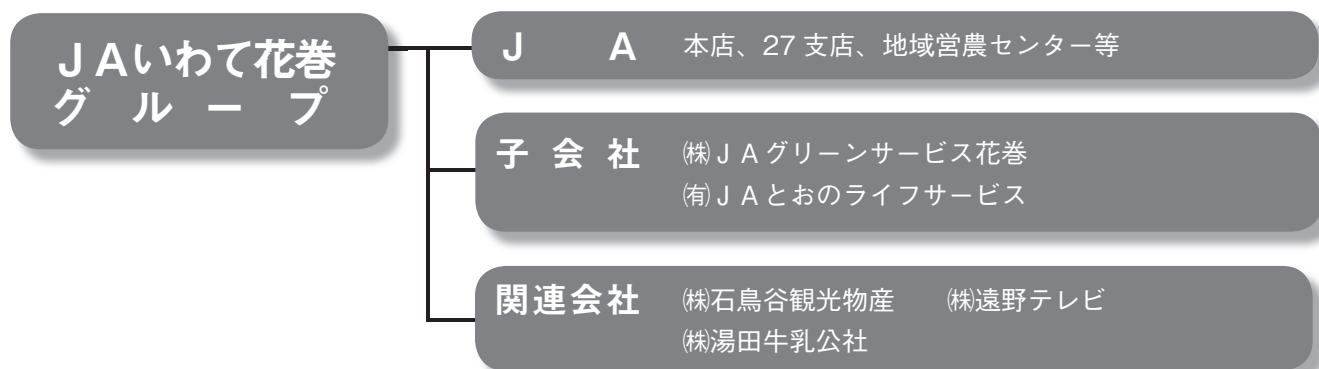
連結情報（平成 30 年度）

●連結グループの概況	62
●連結事業概況	63
●連結貸借対照表	64
●連結損益計算書	65
●連結剰余金計算書	66
●連結キャッシュ・フロー計算書	66
●連結注記表	68
●連結ベースのリスク管理債権残高	75
●連結ベースの事業別経常収益等	75
●連結自己資本の充実の状況	76

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当 J A、子会社 2 社、関連会社 3 社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株) J A グリーンサービス花巻	花巻市野田 307-1	平成 17 年 3 月 1 日	98,000 千円	石油、L P G、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有) J A とおのライフサービス	遠野市松崎町白岩 15-7-5	平成 14 年 2 月 8 日	35,000 千円	葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株) 石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林 7-17-3	平成 4 年 5 月 22 日	20,000 千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株) 湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢 55-138	昭和 41 年 11 月	98,964 千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株) 遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵 1-2	平成 12 年 8 月 1 日	93,000 千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成 30 年度の当組合の連結決算は、子会社 2 社を連結し、関連会社 3 社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 26,983,552 千円（前期比 105.6%）、連結経常利益 794,233 千円（前期比 80.2%）、連結当期剰余金 164,378 千円（前期比 24.4%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・L P G・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 8,553,394 千円（前期比 104.9%）を計上し、当期利益は 158,120 千円（前期比 114.7%）となりました。

② 有限会社 J A とおのライフサービス

当社は石油・L P G 販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は 1,105,722 千円（前期比 107.6%）を計上し、当期利益は 6,828 千円（前期比 291.7%）となりました。

■ 最近 5 年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
連結事業収益	29,527,123	27,674,460	25,848,037	25,540,393	26,983,552
信用事業収益	2,688,043	2,694,070	2,640,284	2,544,618	2,473,179
共済事業収益	2,195,069	2,173,708	2,140,382	2,150,409	2,072,776
その他事業収益	24,644,010	22,806,681	21,067,370	20,845,365	22,437,596
連結経常利益	1,249,097	1,543,582	1,227,355	990,256	794,233
連結当期剰余金	681,389	1,042,879	1,044,418	671,330	164,378
総資産額	271,351,485	282,488,430	288,131,464	290,356,396	293,624,694
純資産額	17,415,941	18,288,059	18,826,568	19,355,067	19,171,765
連結自己資本比率	14.91%	14.59%	14.71%	14.58%	14.14%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	256,938,908	261,005,903
(1) 現金	1,390,804	1,367,033
(2) 預金	182,258,174	183,798,520
(3) 有価証券	13,855,287	13,136,467
(4) 貸出金	59,221,204	62,479,762
(5) その他の信用事業資産	1,287,328	1,254,902
(6) 貸倒引当金	△ 1,073,890	△ 1,030,782
2. 共済事業資産	59,824	873
(1) 共済事業資産	60,021	873
(2) 貸倒引当金	△ 196	—
3. 経済事業資産	6,491,539	6,469,337
(1) 経済事業資産	6,538,427	6,532,237
(2) 貸倒引当金	△ 46,888	△ 62,899
4. 雑資産	1,871,105	1,416,488
(1) 雑資産	1,881,256	1,424,623
(2) 貸倒引当金	△ 10,150	△ 8,135
5. 固定資産	15,279,042	15,021,790
(1) 有形固定資産 (うち減価償却累計額)	15,260,499 (△ 22,026,577)	14,782,830 (△ 22,484,186)
(2) 無形固定資産	18,542	238,960
6. 外部出資	9,530,420	9,475,930
7. 繰延税金資産	185,555	234,370
資産の部合計	290,356,396	293,624,694
1. 信用事業負債	263,971,509	267,334,617
(1) 貯金	260,147,883	263,094,970
(2) 借入金	2,856,521	2,812,551
(3) その他の信用事業負債	967,105	1,427,095
2. 共済事業負債	1,209,702	1,102,244
3. 経済事業負債	2,310,561	2,378,624
4. 設備借入金	33,100	—
5. 雑負債	697,028	792,609
6. 諸引当金	2,199,935	2,272,444
(1) 賞与引当金	142,679	144,810
(2) 退職給付引当金	2,057,256	2,069,266
(3) 災害損失引当金	—	58,368
7. 再評価に係る繰延税金負債	579,490	572,388
負債の部合計	271,001,329	274,452,929
1. 組合員資本	17,870,969	17,832,627
(1) 出資金	10,014,728	9,904,802
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	7,483,239	7,566,956
(4) 処分未済持分	△ 138,530	△ 150,663
2. 評価・換算差額等	1,484,098	1,339,137
(1) その他有価証券評価差額金	257,173	211,718
(2) 土地再評価差額金	1,196,392	1,178,290
(3) 退職給付に係る調整累計額	30,531	△ 50,871
純資産の部合計	19,355,067	19,171,765
負債及び純資産の部合計	290,356,396	293,624,694

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	7,285,562	7,742,745
(1) 信用事業収益	2,544,618	2,473,179
資金運用収益	2,287,461	2,249,206
(うち預金利息)	(1,006,017)	(1,026,012)
(うち有価証券利息)	(148,113)	(140,032)
(うち貸出金利息)	(1,004,696)	(990,848)
(うちその他受入利息)	(128,632)	(92,313)
役務取引等収益	108,082	108,844
その他事業直接収益	113,764	76,647
その他経常収益	35,310	38,482
(2) 信用事業費用	508,713	466,321
資金調達費用	91,568	83,826
(うち貯金利息)	(78,353)	(68,516)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,786)	(6,230)
(うち借入金利息)	(2,491)	(1,835)
(うちその他支払利息)	(4,937)	(7,244)
役務取引等費用	44,944	45,553
その他経常費用	372,200	336,941
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 53,972)	(△ 58,060)
信用事業総利益	2,035,905	2,006,857
(3) 共済事業収益	2,150,409	2,072,776
(4) 共済事業費用	242,247	184,207
共済事業総利益	1,908,162	1,888,568
(5) その他事業収益	20,845,365	22,437,596
(6) その他事業費用	17,503,870	18,590,277
その他事業総利益	3,341,494	3,847,318
2. 事業管理費	6,530,207	7,202,150
(1) 人件費	4,369,449	4,832,305
(2) その他事業管理費	2,160,757	2,369,845
事業利益	755,354	540,594
3. 事業外収益	258,774	289,748
4. 事業外費用	23,872	36,110
(うち持分法による投資益)	(△ 17,913)	(△ 16,033)
経常利益	990,256	794,233
5. 特別利益	105,065	97,691
6. 特別損失	185,284	594,437
税引前当期利益	910,037	297,487
法人税、住民税及び事業税	142,192	171,646
法人税等調整額	96,514	△ 38,537
法人税等合計	238,707	133,108
当期剰余金	671,330	164,378

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	6,910,049	7,483,239
2. 利益剰余金増加高	672,909	182,481
当期剰余金	671,330	164,378
土地再評価差額金取崩額	1,578	18,102
3. 利益剰余金減少高	99,718	98,764
支払配当金	99,718	98,764
4. 利益剰余金期末残高	7,483,239	7,566,956

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	910,037	297,487
減価償却費	687,162	779,810
減損損失等	5,207	499,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 158,624	△ 27,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,285	2,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 60,364	△ 69,392
災害損失引当金の増減額	—	58,368
信用事業資金運用収益	△ 2,301,130	△ 2,259,189
信用事業資金調達費用	131,575	122,136
共済貸付金利息	△ 1,181	△ 107
共済借入金利息	1,181	107
受取雑利息・受取配当金	△ 151,916	△ 150,846
支払雑利息	895	404
有価証券関係損益	13,669	9,983
固定資産処分損益	△ 33,020	△ 5,943
持分法による投資損益	△ 17,913	△ 16,033
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 1,753,419	△ 3,258,557
預金の純増減	△ 4,766,500	△ 4,926,500
貯金の純増減	2,408,456	2,947,087
信用事業借入金の純増減	△ 25,426	△ 43,969
その他信用事業資産の純増減	7,453	4,652
その他信用事業負債の純増減	△ 54,619	△ 54,619

項 目	平成 29 年度 平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 719	58,161
共済借入金金の純増減	2,724	△ 58,161
共済資金の純増減	112,357	△ 18,822
未経過共済付加収入の純増減	△ 41,931	△ 30,127
その他共済事業資産の純増減	△ 260	555
その他共済事業負債の純増減	△ 283	84
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	109,545	△ 167,423
経済受託債権の純増減	260,551	177,966
棚卸資産の純増減	236,817	△ 50,102
経済事業未払金の純増減	44,273	△ 39,696
経済受託債務の純増減	△ 537,474	119,543
その他経済事業資産の純増減	49,523	45,749
その他経済事業負債の純増減	△ 1,017	△ 11,784
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 197,597	454,617
その他の負債の純増減	△ 86,745	76,555
信用事業資金運用による収入	2,329,907	2,287,706
信用事業資金調達による支出	△ 130,757	△ 122,085
共済貸付金利息による収入	1,154	538
共済借入金利息による支出	△ 1,154	△ 538
小 計	△ 3,041,849	△ 2,854,330
雑利息及び配当金の受取額	151,916	150,846
雑利息の支払額	△ 895	△ 404
法人税等の支払額	△ 196,894	△ 152,619
事業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 3,087,723	△ 2,856,508
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,840,577	△ 4,435,715
有価証券の売却による収入	3,750,800	5,081,716
補助金の受入による収入	37,589	22,337
固定資産の取得による支出	△ 1,302,562	△ 1,046,066
固定資産の売却による収入	79,142	7,711
外部出資の売却による収入	33	70,523
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 275,574	△ 299,492
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	△ 33,100
出資の増加による収入	253,902	287,739
出資の減少による支出	△ 339,086	△ 397,665
持分の譲渡による収入	83,523	98,677
持分の取得による支出	△ 93,801	△ 110,810
出資配当金の支払額	△ 99,718	△ 98,764
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 228,280	△ 253,923
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,591,578	△ 3,409,923
5. 現金及び現金同等物の期首残高	13,981,656	10,390,078
6. 現金及び現金同等物の期末残高	10,390,078	6,980,154

平成 29 年度連結注記表	平成 30 年度連結注記表
I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3 社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0 社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ	I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3 社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0 社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ

平成 29 年度連結注記表	平成 30 年度連結注記表
務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 災害損失引当金 当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記	
1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は 28,740 千円、延滞債権額は 1,672,562 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 2. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,237,625 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。	1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は 77,544 千円、延滞債権額は 1,488,778 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,566,322 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 2. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,331,609 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

平成 29 年度連結注記表

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
新田 R C 跡地	遊休	土地	241
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374
旧土沢支店	遊休	土地	216
旧谷内支店	遊休	土地	424
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637
合	計		5,207

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構

平成 30 年度連結注記表

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729
沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107
上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525、機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定資産 197	279,882
新田 R C 跡地	遊休	土地	192
石島谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	514
旧土沢支店	遊休	土地	138
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	11
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185
合	計		499,401

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構

平成 29 年度連結注記表	平成 30 年度連結注記表																																																																																																																																																
策に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 200% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>182,258,174</td><td>182,266,452</td><td>8,278</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>3,177,852</td><td>3,323,944</td><td>146,091</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>10,677,435</td><td>10,677,435</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金（注 1）</td><td>59,224,309</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注 2）</td><td>△ 1,073,890</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>58,150,419</td><td>60,203,536</td><td>2,053,116</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>3,387,189</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注 3）</td><td>△ 45,380</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>3,341,808</td><td>3,341,808</td><td>—</td></tr><tr><td>経済受託債権</td><td>1,663,942</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注 4）</td><td>△ 5,395</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,658,546</td><td>1,658,546</td><td>—</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>259,264,236</td><td>261,471,722</td><td>2,207,486</td></tr><tr><td>貯金</td><td>260,147,883</td><td>260,165,615</td><td>17,731</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,856,521</td><td>2,858,890</td><td>2,369</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>263,004,404</td><td>263,024,505</td><td>20,101</td></tr></table> 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格に		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	182,258,174	182,266,452	8,278	有価証券				満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091	その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—	貸出金（注 1）	59,224,309			貸倒引当金（注 2）	△ 1,073,890			貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116	経済事業未収金	3,387,189			貸倒引当金（注 3）	△ 45,380			貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	—	経済受託債権	1,663,942			貸倒引当金（注 4）	△ 5,395			貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	—	資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486	貯金	260,147,883	260,165,615	17,731	借入金	2,856,521	2,858,890	2,369	負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101	策に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 200% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,827 百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>183,798,520</td><td>183,767,233</td><td>△ 31,286</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>3,098,422</td><td>3,226,610</td><td>128,187</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>10,038,044</td><td>10,038,044</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金（注 1）</td><td>62,482,581</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注 2）</td><td>△ 1,030,782</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>61,451,798</td><td>63,641,405</td><td>2,189,606</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>3,554,612</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注 3）</td><td>△ 50,148</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>3,504,463</td><td>3,504,463</td><td>—</td></tr><tr><td>経済受託債権</td><td>1,485,976</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注 4）</td><td>△ 12,750</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,473,225</td><td>1,473,225</td><td>—</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>263,364,475</td><td>265,650,983</td><td>2,286,507</td></tr><tr><td>貯金</td><td>263,094,970</td><td>263,136,456</td><td>41,486</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,812,551</td><td>2,812,854</td><td>303</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>265,907,522</td><td>265,949,311</td><td>41,789</td></tr></table> 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,819 千円を含めています。 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格に		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286	有価証券				満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187	その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—	貸出金（注 1）	62,482,581			貸倒引当金（注 2）	△ 1,030,782			貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606	経済事業未収金	3,554,612			貸倒引当金（注 3）	△ 50,148			貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	—	経済受託債権	1,485,976			貸倒引当金（注 4）	△ 12,750			貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	—	資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507	貯金	263,094,970	263,136,456	41,486	借入金	2,812,551	2,812,854	303	負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	182,258,174	182,266,452	8,278																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091																																																																																																																																														
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—																																																																																																																																														
貸出金（注 1）	59,224,309																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 2）	△ 1,073,890																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,387,189																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 3）	△ 45,380																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,663,942																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 4）	△ 5,395																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	—																																																																																																																																														
資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486																																																																																																																																														
貯金	260,147,883	260,165,615	17,731																																																																																																																																														
借入金	2,856,521	2,858,890	2,369																																																																																																																																														
負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187																																																																																																																																														
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—																																																																																																																																														
貸出金（注 1）	62,482,581																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 2）	△ 1,030,782																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,554,612																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 3）	△ 50,148																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,485,976																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 4）	△ 12,750																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	—																																																																																																																																														
資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507																																																																																																																																														
貯金	263,094,970	263,136,456	41,486																																																																																																																																														
借入金	2,812,551	2,812,854	303																																																																																																																																														
負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789																																																																																																																																														

平成 29 年度連結注記表

よっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,533,260 千円
外部出資等損失引当金	△ 2,840 千円
計	9,530,420 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	182,258,174	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000
貸出金（注 1,2,3,4）	10,109,400	7,709,504	4,671,107	4,661,136	3,295,373	28,155,503
経済事業未収金（注 5）	3,300,216	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,663,942	—	—	—	—	—
合計	198,961,732	8,609,504	6,371,107	6,361,136	4,695,373	34,275,503

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	239,012,482	8,687,370	9,514,352	1,368,645	982,325	582,707
借入金	2,773,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397
合計	241,786,274	8,718,520	9,545,502	1,384,705	983,295	586,104

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

平成 30 年度連結注記表

よっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,475,966 千円
外部出資等損失引当金	△ 35 千円
計	9,475,930 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	183,798,520	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	400,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	—	5,520,000
貸出金（注 1,2,3,4）	12,693,324	5,316,199	5,302,049	3,920,220	3,147,135	31,582,312
経済事業未収金（注 5）	3,484,142	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,485,860	—	—	—	—	—
合計	202,361,848	7,016,199	6,802,049	5,220,220	3,347,135	38,802,312

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,381,813 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,842 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,469 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	242,574,748	10,687,386	7,362,480	1,012,978	896,185	561,192
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	245,335,721	10,718,536	7,378,540	1,013,948	897,155	563,618

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

平成 29 年度連結注記表

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,079,950	1,126,614	46,663
	地方債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,072	311,330	11,257
	社債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140
	小計	200,000	199,860	△ 140
合計		3,177,852	3,323,944	146,091

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,625,999	1,707,140	81,140
	地方債	803,108	847,340	44,231
	金融債	1,417,321	1,486,940	69,618
	社債	5,103,411	5,285,094	181,682
	株式	6,747	7,779	1,031
	小計	8,956,588	9,334,293	377,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	399,493	381,080	△ 18,413
	社債	950,402	947,445	△ 2,957
	株式	15,443	14,617	△ 826
	小計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197
合計		10,321,927	10,677,435	355,507

なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,333 千円を差し引いた額 257,173 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	840,141	32,941	—
地方債	232,043	27,665	—
社債	2,358,697	53,156	—
株式	29,957	2,270	—
受益証券	3,962	181	—
合計	3,464,800	116,216	—

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,771,588 千円
勤務費用	279,950 千円
利息費用	4,250 千円
数理計算上の差異の発生額	26,302 千円
退職給付の支払額	△ 433,420 千円
期末における退職給付債務	4,648,672 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,710,533 千円
期待運用収益	10,842 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,020 千円
特定退職共済制度への拠出金	140,899 千円
退職給付の支払額	△ 269,838 千円
期末における年金資産	2,591,415 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,648,672 千円
特定退職共済制度	△ 259,415 千円
未積立退職給付債務	2,057,256 千円
貸借対照表計上額純額	2,057,256 千円
退職給付引当金	2,057,256 千円

平成 30 年度連結注記表

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,072	342,350	42,277
	地方債	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社債	2,099,005	2,147,280	48,274
	合計	3,098,422	3,226,610	128,187

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地方債	800,602	823,030	22,427
	金融債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社債	5,296,918	5,464,172	167,253
小計	8,730,041	9,033,462	303,420	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	399,521	391,800	△ 7,721
	社債	600,000	597,490	△ 2,510
	株式	4,796	4,635	△ 160
	受益証券	11,014	10,657	△ 357
小計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749	
合計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,636,544	38,199	—
地方債	115,153	12,933	—
社債	1,723,861	25,513	—
株式	37,851	1,538	4,560
受益証券	10,708	173	—
合計	3,524,117	78,359	4,560

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,648,672 千円
勤務費用	262,036 千円
利息費用	3,938 千円
数理計算上の差異の発生額	19,110 千円
退職給付の支払額	△ 266,645 千円
期末における退職給付債務	4,667,112 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,591,415 千円
期待運用収益	13,388 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 662 千円
特定退職共済制度への拠出金	139,233 千円
退職給付の支払額	△ 145,530 千円
期末における年金資産	2,597,845 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,667,112 千円
特定退職共済制度	△ 259,845 千円
未積立退職給付債務	2,069,266 千円
貸借対照表計上額純額	2,069,266 千円
退職給付引当金	2,069,266 千円

平成 29 年度連結注記表	平成 30 年度連結注記表																																																																																																												
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>279,950 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,250 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 10,842 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 20,630 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 8,613 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>244,115 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 720 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>243,395 円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債権</td><td>70.96%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>8.26%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>18.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>2.68%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.3 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。	勤務費用	279,950 千円	利息費用	4,250 千円	期待運用収益	△ 10,842 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,630 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>	小計	244,115 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	合計	243,395 円	債権	70.96%	現金および預金	8.26%	退職共済年金預け金	18.10%	その他	<u>2.68%</u>	合計	100.00%	割引率	0.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>262,036 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,938 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 13,388 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 44,120 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 17,509 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>190,955 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 720 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>190,235 円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債権</td><td>71.54%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>6.34%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>19.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>2.74%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 53,693 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。	勤務費用	262,036 千円	利息費用	3,938 千円	期待運用収益	△ 13,388 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 17,509 千円</u>	小計	190,955 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	合計	190,235 円	債権	71.54%	現金および預金	6.34%	退職共済年金預け金	19.38%	その他	<u>2.74%</u>	合計	100.00%	割引率	0.2%	長期期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年																																								
勤務費用	279,950 千円																																																																																																												
利息費用	4,250 千円																																																																																																												
期待運用収益	△ 10,842 千円																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,630 千円																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>																																																																																																												
小計	244,115 千円																																																																																																												
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>																																																																																																												
合計	243,395 円																																																																																																												
債権	70.96%																																																																																																												
現金および預金	8.26%																																																																																																												
退職共済年金預け金	18.10%																																																																																																												
その他	<u>2.68%</u>																																																																																																												
合計	100.00%																																																																																																												
割引率	0.3 %																																																																																																												
長期期待運用収益率	0.4 %																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																												
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																												
勤務費用	262,036 千円																																																																																																												
利息費用	3,938 千円																																																																																																												
期待運用収益	△ 13,388 千円																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 17,509 千円</u>																																																																																																												
小計	190,955 千円																																																																																																												
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>																																																																																																												
合計	190,235 円																																																																																																												
債権	71.54%																																																																																																												
現金および預金	6.34%																																																																																																												
退職共済年金預け金	19.38%																																																																																																												
その他	<u>2.74%</u>																																																																																																												
合計	100.00%																																																																																																												
割引率	0.2%																																																																																																												
長期期待運用収益率	0.5%																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																												
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																												
VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>110,710 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>155,761 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>5,516 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>580,222 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>44,979 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>231,664 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>6,358 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,032 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>8,208 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>170,296 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,314,750 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,030,197 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>284,552 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 98,333 千円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 663 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 98,996 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td><u>185,555 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.52%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.31%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 4.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>2.93%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>26.23%</u></td></tr> </table> (追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。	繰延税金資産		貸倒損失	110,710 千円	貸倒引当金	155,761 千円	未収利息不計上	5,516 千円	退職給付引当金	580,222 千円	賞与引当金	44,979 千円	減損損失	231,664 千円	繰越宅地評価損	6,358 千円	未払費用	1,032 千円	有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>170,296 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,314,750 千円	評価性引当額	<u>△ 1,030,197 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	284,552 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 98,333 千円</u>	その他	<u>△ 663 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	△ 98,996 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>185,555 千円</u>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.12%	住民税均等割額	1.31%	評価性引当額の増減	△ 4.07%	その他	<u>2.93%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.23%</u>	VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>107,688 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>139,098 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>5,435 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>560,893 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,724 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>339,361 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>5,368 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>3,871 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>8,208 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>160,746 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,376,397 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,060,451 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>315,945 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 80,952 千円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 622 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 81,575 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td><u>234,370 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 6.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>10.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>3.50%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.74%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	107,688 千円	貸倒引当金	139,098 千円	未収利息不計上	5,435 千円	退職給付引当金	560,893 千円	賞与引当金	45,724 千円	減損損失	339,361 千円	繰越宅地評価損	5,368 千円	未払費用	3,871 千円	有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>160,746 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,376,397 千円	評価性引当額	<u>△ 1,060,451 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	315,945 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>	その他	<u>△ 622 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	△ 81,575 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>234,370 千円</u>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.44%	住民税均等割額	4.30%	評価性引当額の増減	10.16%	その他	<u>3.50%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.74%</u>
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒損失	110,710 千円																																																																																																												
貸倒引当金	155,761 千円																																																																																																												
未収利息不計上	5,516 千円																																																																																																												
退職給付引当金	580,222 千円																																																																																																												
賞与引当金	44,979 千円																																																																																																												
減損損失	231,664 千円																																																																																																												
繰越宅地評価損	6,358 千円																																																																																																												
未払費用	1,032 千円																																																																																																												
有価証券評価損	8,208 千円																																																																																																												
その他	<u>170,296 千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,314,750 千円																																																																																																												
評価性引当額	<u>△ 1,030,197 千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産 合計 (A)	284,552 千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>△ 98,333 千円</u>																																																																																																												
その他	<u>△ 663 千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債 合計 (B)	△ 98,996 千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>185,555 千円</u>																																																																																																												
法定実効税率	27.66%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.12%																																																																																																												
住民税均等割額	1.31%																																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 4.07%																																																																																																												
その他	<u>2.93%</u>																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.23%</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒損失	107,688 千円																																																																																																												
貸倒引当金	139,098 千円																																																																																																												
未収利息不計上	5,435 千円																																																																																																												
退職給付引当金	560,893 千円																																																																																																												
賞与引当金	45,724 千円																																																																																																												
減損損失	339,361 千円																																																																																																												
繰越宅地評価損	5,368 千円																																																																																																												
未払費用	3,871 千円																																																																																																												
有価証券評価損	8,208 千円																																																																																																												
その他	<u>160,746 千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,376,397 千円																																																																																																												
評価性引当額	<u>△ 1,060,451 千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産 合計 (A)	315,945 千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>																																																																																																												
その他	<u>△ 622 千円</u>																																																																																																												
繰延税金負債 合計 (B)	△ 81,575 千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>234,370 千円</u>																																																																																																												
法定実効税率	27.66%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.55%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.44%																																																																																																												
住民税均等割額	4.30%																																																																																																												
評価性引当額の増減	10.16%																																																																																																												
その他	<u>3.50%</u>																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.74%</u>																																																																																																												

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	28,740	77,544	48,803
延 滞 債 権 額	1,672,562	1,488,778	△ 183,783
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,701,302	1,566,322	△ 134,980

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
信 用 事 業	経 常 収 益	2,544,618
	経 常 利 益	211,079
	資 産 の 額	256,938,908
共 済 事 業	経 常 収 益	2,150,409
	経 常 利 益	197,835
	資 産 の 額	59,824
そ の 他 事 業	経 常 収 益	20,845,409
	経 常 利 益	581,342
	資 産 の 額	33,357,661
合 計	経 常 収 益	25,540,392
	経 常 利 益	990,256
	資 産 の 額	290,356,396

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 31 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.14%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,905 百万円（前年度 10,014 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	30 年度	29 年度	
			経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	17,832,627	17,772,205	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,416,333	10,526,259	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	7,566,956	7,483,239	
うち、外部流出予定額（△）	—	98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 150,663	△ 138,530	
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 40,697	18,318	
うち、退職給付に係るものの額	△ 40,697	18,318	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	215,641	211,687	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	215,641	211,687	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,683	559,403	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	18,480,255	18,561,615	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	159,011	11,125	10,547
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	159,011	11,125	10,547

項 目	30 年度	29 年度	
			経過措置による 不算入額
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	159,011	11,125	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））＝（ハ）	18,321,243	18,550,489	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	115,103,946	112,479,832	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	115,103,946	112,479,832	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	39,752	7,417	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、退職給付に係る資産	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	9,961,027	10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,750,680	1,775,883	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,397,633	14,666,791	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	129,501,579	127,146,624	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.14%	14.58%	

（注）1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
現金	1,367,033	—	—	1,343,128	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,972,789	—	—	3,117,063	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,973,998	—	—	8,538,789	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	411,531	40,216	1,608	402,154	40,215	1,608
我が国の政府関係機関向け	1,183,948	82,659	3,306	1,227,319	122,731	4,909
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	181,637,072	36,324,974	1,452,998	182,969,116	36,593,823	1,463,752
法人等向け	4,608,447	3,044,204	121,768	4,113,863	3,083,481	123,339
中小企業等向け及び個人向け	24,838,585	17,393,015	695,720	21,951,211	16,463,410	658,536
抵当権付住宅ローン	755,838	251,636	10,065	958,572	335,500	13,420
不動産取得等事業向け	1,219,833	981,040	39,241	1,184,379	1,184,379	47,375
3 か月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	324,148	376,802	15,072
取立未済手形	23,157	4,631	185	22,301	4,460	178
信用保証協会等保証付	23,745,618	2,312,146	92,485	23,599,469	2,359,950	94,398
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	59,343	—	—
出資等	1,501,866	1,502,314	60,092	1,645,483	1,645,483	65,819
（うち出資等のエクスポージャー）	1,501,866	1,502,314	60,092	1,645,483	1,645,483	65,819
（うち重要な出資のエクスポ ージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	39,950,077	60,503,273	2,420,130	35,044,149	56,551,577	2,262,206
（うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー）	3,508,428	8,576,072	343,042	6,155,654	15,389,137	615,565
（うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー）	10,631,041	26,577,602	1,063,104	8,182,630	20,456,575	818,263
（うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポ ージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十 を超える議決権を保有している他 の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十 を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポ ージャー）	25,810,607	25,349,597	1,013,983	20,705,864	20,705,864	828,234
証券化	—	—	—	—	—	—
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非 S T C 適用分）	—	—	—	—	—	—

区 分		平成 30 年度			平成 29 年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	再証券化	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
	（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
	（うち蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—	—
	（うち蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—	—
	（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に 係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入さ れなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	296,437,425	115,103,946	4,604,157	286,500,495	118,761,815	4,750,472
CVA リスク相当額 ÷ 8%		—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）		296,437,425	115,103,946	4,604,157	286,500,495	118,761,815	4,750,472
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉		オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		14,397,633		575,905	11,624,217		464,968
所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		129,501,579		5,180,063	108,968,937		4,358,757

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

区 分		平成 29 年度				平成 30 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978
業種別	農業	1,883,248	1,865,666	—	56,750	2,394,722	2,363,628	—	31,093
	林業	7,400	6,480	—	—	7,400	6,480	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	385,151	125,971	200,252	—	392,827	143,098	200,332	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,235,351	429,377	801,307	42,616	1,056,771	356,543	700,227	13,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,028,559	3,340	2,025,219	3,340	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220
	運輸・通信業	398,935	—	398,935	—	1,101,908	—	1,101,908	—
	金融・保険業	198,259,586	2,516,405	5,272,257	—	199,449,419	2,516,291	5,061,447	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,107,710	2,018,638	501,511	—	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364
	日本国政府・地方公共団体	10,835,484	6,512,888	4,322,596	—	9,150,142	6,022,420	3,127,722	—
	上記以外	1,446,478	448,178	—	—	1,096,258	98,658	—	—
	個人	46,122,720	46,002,458	—	527,970	49,688,278	49,671,304	—	478,719
	その他	21,712,144	—	—	16,554	26,841,170	—	—	6,081
業種別 計		287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978
残存期間別	1年以下	187,924,197	4,020,622	1,640,199		191,163,826	6,526,997	903,055	
	1年超3年以下	7,741,024	5,156,342	2,584,682		6,858,981	3,669,793	3,189,188	
	3年超5年以下	9,544,344	6,412,236	3,132,107		6,859,489	5,344,178	1,515,311	
	5年超7年以下	5,608,189	4,607,405	1,000,784		5,111,974	3,706,727	1,405,246	
	7年超10年以下	6,682,452	4,247,831	2,434,620		6,908,312	4,978,036	1,930,276	
	10年超	35,677,909	32,948,221	2,729,687		40,366,511	36,442,718	3,923,793	
	期限の定めのないもの	34,244,654	2,536,744	—		39,168,328	2,512,884	—	
残存期間別 計		287,422,772	59,929,405	13,522,081		296,437,425	63,181,336	12,866,871	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度					平成 30 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度			平成 30 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	13,058,325	13,058,325	—	11,313,821	11,313,821
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	24,314,152	24,314,152	1,183,948	24,157,150	25,341,098
	リスク・ウエイト 20%	176,824,414	6,265,867	183,090,281	183,812,840	1,043,351	184,856,192
	リスク・ウエイト 35%	—	939,328	939,328	—	775,838	775,838
	リスク・ウエイト 50%	1,902,582	337,665	2,240,248	2,332,642	302,672	2,635,314
	リスク・ウエイト 75%	—	19,689,375	19,689,375	—	24,838,585	24,838,585
	リスク・ウエイト 100%	2,147,707	29,612,026	31,759,733	2,111,112	42,232,555	44,343,667
	リスク・ウエイト 150%	—	181,879	181,879	—	143,004	143,004
	リスク・ウエイト 200%	—	8,182,630	8,182,630	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	2,215,358	2,215,358	—	2,030,889	2,030,889
	その他	—	11,125	11,125	—	159,011	159,011
	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
計		180,874,704	104,807,734	285,682,438	189,440,543	106,996,881	296,437,425

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,072	—	300,035
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	7,680	—	—
中小企業向け及び個人向け	208,760	1,078,909	176,451	852,345
抵当権付住宅ローン	—	39,571	—	33,796
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	—	3,331	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	144,458	2,395	146,423	1,761
合 計	353,219	1,431,960	322,875	1,187,938

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	22,396	22,396	4,635	4,635
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	441,346	441,346	423,585	423,585

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 29 年度			平成 30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,270	—	—	1,538	4,560	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 29 年度		平成 30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	826	—	160

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 29 年度		平成 30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 29 年度	平成 30 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		—
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

① リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

② 金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 2% 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち最小の額を上限とし、0 ～ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,710			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	1,664			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	45			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	1,710			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	16,242			

4

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2019

プロフィール

●役員構成	88
●組合員の状況	89
●役員の状況	89
●職員の状況	89
●沿革	90
●組合員組織	91
●営業地区	91
●店舗一覧	92

役員構成 (令和元年6月末現在)



代表理事組合長
高橋 勉



代表理事副組合長
島津 秀三郎



代表理事専務
伊藤 清孝



常務理事（金融・共済担当）
長原 典夫



常務理事（営農・福祉担当）
佐藤 力夫



常勤監事
三浦 正寿

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
会 長 理 事	非 常 勤	阿 部 勝 昭	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
代表理事組合長	常 勤	高 橋 勉	理 事	非 常 勤	菊 池 範 子
代表理事副組合長	常 勤	島 津 秀 三 郎	理 事	非 常 勤	安 藤 勝 隆
代表理事専務	常 勤	伊 藤 清 孝	理 事	非 常 勤	石 川 清 正
常 務 理 事	常 勤	長 原 典 夫	理 事	非 常 勤	本 舘 博 子
常 務 理 事	常 勤	佐 藤 力 夫	理 事	非 常 勤	高 橋 テ ッ
理 事	非 常 勤	新 田 実	理 事	非 常 勤	太 田 代 良 市
理 事	非 常 勤	熊 谷 正 克	理 事	非 常 勤	佐 々 木 重 吾
理 事	非 常 勤	藤 舘 政 義	理 事	非 常 勤	菅 野 寛
理 事	非 常 勤	菊 池 正 明	理 事	非 常 勤	藤 本 一 廣
理 事	非 常 勤	高 橋 光 司	理 事	非 常 勤	松 田 富 雄
理 事	非 常 勤	菅 原 一 雄	理 事	非 常 勤	川 崎 勇 一
理 事	非 常 勤	高 橋 弘	理 事	非 常 勤	小 森 田 裕 之
理 事	非 常 勤	菊 池 正 志	理 事	非 常 勤	佐 々 木 久 雄
理 事	非 常 勤	小 田 島 友 衛	理 事	非 常 勤	鎌 田 春 夫
理 事	非 常 勤	加 藤 勝 信	代 表 監 事	非 常 勤	佐 々 木 幸 雄
理 事	非 常 勤	菅 原 一 彦	常 勤 監 事	常 勤	三 浦 正 寿
理 事	非 常 勤	高 橋 洋 志	監 事	非 常 勤	高 橋 清 純
理 事	非 常 勤	八 重 樫 京 子	監 事	非 常 勤	久 保 公 正
理 事	非 常 勤	玉 山 孝 光	監 事	非 常 勤	照 井 重 光
理 事	非 常 勤	菊 池 春 夫	員 外 監 事	非 常 勤	柳 谷 敬 志

● 組合員の状況

1. 組合員数

(単位：人、戸)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
個 人	22,054	21,564	△ 490
団 体 等	93	96	3
正 組 合 員 計	22,147	21,660	△ 487
個 人	18,324	18,412	88
団 体 等	738	725	△ 13
准 組 合 員 計	19,062	19,137	75
合 計	41,209	40,797	△ 412
正 組 合 員 戸 数	18,758	18,429	△ 329
准 組 合 員 戸 数	14,004	13,946	△ 58

2. 出資口数

(単位：口、円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
正 組 合 員	9,313,840	9,189,841	△ 123,999
准 組 合 員	562,561	564,501	1,940
処 分 未 済 持 分	138,530	150,663	12,133
合 計	10,014,931	9,905,005	△ 109,926
出 資 1 口 金 額	1,000	1,000	—
1 正組当たり出資金額	421,634	425,446	3,812

● 役員の状況

(単位：人)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
常 勤 理 事	5	5	—
非 常 勤 理 事	31	31	—
理 事 計	36	36	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	5	5	—
監 事 計	6	6	—
合 計	42	42	—

● 職員の状況

(単位：人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
一 般 職 員	528	545	17
営 農 指 導 員	126	126	—
生 活 指 導 員	8	—	△ 8
合 計	662	671	9
う ち 正 職 員	563	580	17
う ち臨時・嘱託職員	99	91	△ 8

沿革

年	月	内	容	年	月	内	容
平成 10 年	3 月	花巻農業協同組合（ＪＡいわて花巻）発足			3 月	釜石支店開所式	
平成 11 年	3 月	(株)花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成		平成 25 年	8 月	ＪＡあいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式	
	9 月	プロ農夢花巻設立			8 月	湯本支店開所式	
平成 12 年	4 月	デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所		平成 26 年	3 月	精米施設「ＪＡいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式	
	9 月	石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成			6 月	第 10 回あぐりスクール全国サミット開催	
		10 月	石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）		平成 27 年	12 月	江釣子支店・大槌支店開所式
平成 13 年	11 月	紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式		平成 28 年	1 月	母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー	
平成 15 年	5 月	(株)げんきの郷（ＪＡあいち知多）との友好提携締結式		平成 28 年	3 月	母ちゃんハウスだあすこリニューアルオープンセレモニー	
	8 月	合併 5 周年記念式典			平成 29 年	1 月	ＪＡいわて花巻と東京農業大学との包括連携協定調印式
平成 16 年	2 月	第 54 回家の光文化賞受賞		平成 29 年	4 月	花巻葬祭センター通夜会館竣工式	
平成 17 年	7 月	第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞			7 月	母ちゃんハウスだあすこ 20 周年創業祭	
	12 月	岩手県ＪＡ広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞			9 月	デイサービス落合・花巻福祉事業所開所式 グループホームとどろき開所式	
平成 18 年	3 月	花巻支店・東和町支店開店セレモニー		平成 30 年	7 月	ＪＡいわて花巻広域合併 10 周年記念式典 落合温泉リニューアルオープンセレモニー	
	9 月	宮野目支店事務所完成			11 月	笹間支店開所式	
平成 19 年	4 月	花巻市農政とのワンフロア開所式					
	10 月	母ちゃんハウスだあすこ 10 周年記念祭					
	12 月	合併 10 周年記念式典					
平成 20 年	5 月	新生「ＪＡいわて花巻」発足（花巻、北上市、西和賀、遠野地方の 4JA が広域合併）					
	5 月	コープネット協定書調印式					
平成 21 年	6 月	小規模多機能ホーム「えんで」開所					
	8 月	遠野統括支店開所式					
平成 22 年	7 月	横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式					
平成 23 年	11 月	東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式					
平成 24 年	2 月	第 62 回家の光文化賞受賞					
	6 月	鶴住居支店開所式					
	7 月	母ちゃんハウスだあすこ 15 周年創業祭					
	10 月	ＪＡ横浜との災害時相互支援に関する協定締結式					
	12 月	宮守支店開所式					

● 組合員組織

(平成 31 年 2 月末現在)

区 分	組 織 名	構成員人数
協 力 組 織	農 家 組 合 協 議 会	367 組合
	J A 青 年 部	444 人
	J A 女 性 部	2,634 人
生 産 組 織	水 稻 生 産 部 会	6,384 人
	野 菜 部 会	1,350 人
	果 樹 部 会	587 人
	花 き 部 会	234 人
	鉢 花 生 産 部 会	18 人
	菌 茸 部 会	111 人
	酪 農 部 会	52 人
	繁 殖 部 会	742 人
	肥 育 部 会	47 人
	養 豚 部 会	9 人
	そ の 他 生 産 部 会	1,299 人
そ の 他 組 織	年 金 友 の 会	26,417 人
	農 業 青 色 申 告 会	2,914 人
	そ の 他	353 人

● 営業地区

当 J A は、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の 4 市 2 町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、三陸復興国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれる、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。

■地区一覧

市 町 村	区 域
花 巻 市	全 域
北 上 市	全 域
西 和 賀 町	全 域
遠 野 市	全 域
大 槌 町	全 域
釜 石 市	全 域



● 店舗一覧

	名 称	住 所	電 話	F A X
本店	監査室	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3566	0198-22-7784
	リスク管理室	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-29-4034	0198-22-7784
	企画部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	総務部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	金融部	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-22-6270	0198-24-9105
	共済部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-22-6255	0198-24-9357
	営農部	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0985	0198-22-3390
	健康福祉部	〒 025-0323 花巻市櫓ノ目 4-99-1	0198-27-3390	0198-27-3455
花巻地域	花巻支店	〒 025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111	0198-24-9113
	矢沢支店	〒 025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	0198-23-5244
	宮野目支店	〒 025-0003 花巻市東宮野目 1-60	0198-26-2020	0198-26-4737
	湯本支店	〒 025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	0198-27-2400
	湯口支店	〒 025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	0198-28-2919
	太田支店	〒 025-0037 花巻市太田 31-319-2	0198-28-2011	0198-28-2615
	笹間支店	〒 025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	0198-29-3004
	石鳥谷支店	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	0198-45-6333
	石鳥谷東支店	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	0198-45-3512
	大迫町支店	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3111	0198-48-2251
	東和町支店	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	0198-42-3110
北上地域	北上統括部	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	北上地域営農センター	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1332	0197-68-4620
	北上支店	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	みなみ支店	〒 024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	0197-67-5115	0197-67-5116
	さくら支店	〒 024-0043 北上市立花 3-120	0197-61-0811	0197-65-5667
	二子支店	〒 024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	0197-66-5051	0197-66-5052
	和賀町支店	〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	0197-73-5115
	江釣子支店	〒 024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	0197-77-3133
	岩崎支店	〒 024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	0197-73-7755	0197-73-7756
	横川目支店	〒 024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	0197-72-2311	0197-72-2312
西和賀地域	西和賀統括センター	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	西和賀地域営農センター	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	湯田支店	〒 029-5512 和賀郡西和賀町川尻 40-40-32	0197-82-3135	0197-82-3137
	沢内支店	〒 029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田 2-81-1	0197-85-3211	0197-85-3213
遠野地域	遠野統括部	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2055	0198-62-9455
	遠野地域営農センター	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	0198-62-8408
	遠野支店	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	0198-62-7099
	上郷支店	〒 028-0772 遠野市上郷町細越 8-11-1	0198-65-2855	0198-65-2855
	宮守支店	〒 028-0304 遠野市宮守町字下宮守 29-73-18	0198-67-3111	0198-67-3114
	大槌支店兼東部地区営農センター	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-4170	0193-42-7602
	鶴住居支店	〒 026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	0193-28-2043	0193-28-1939
	釜石支店	〒 026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	0193-22-2287

最新情報はホームページ・公式 Facebook から！

花巻農業協同組合公式ホームページ

ホーム JAいわて花巻について アクセス リンク お問い合わせ サイト内検索

JAいわて花巻

農産物 金融 共済 福祉 営農・生活 食農教育 産直販売

直色

新鮮で安全な農産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも「おいしさ」が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。

JAいわて花巻について

あぐり情報

農作業体験

2019年6月10日
【7月2日(火)】農作業体験を開催

2019年6月4日
【私で金買の新酒出発】香り、酸味絶妙に調和 若手黒花巻市産「五...

2019年5月13日
【東京の中学生 民泊し農業体験】はなまきグリーン・ツーリズム推...

ふれあい情報

プレミアムパーティー2019

2019年5月8日
【「プレミアムパーティー2019」を開催!!

2019年4月22日
【支え合って幸せだね かぼちゃプロジェクト】寄付金 福祉に活...

2019年4月16日
【被災地の沿岸 今後も支援 JA青年部総会

直売所情報

2019年6月7日
【母ちゃんハウスだすこ お買い物情報!! (6月7日版)

2019年6月4日
【7月21日(日)「あざみち」料理教室〜旬の食材で季節のス...

2019年5月31日
【6月8日(土)「あざみち」餅振る舞い

<http://www.jahanamaki.or.jp/>

facebook

メールアドレスまたは電話番号 パスワード ログイン

アカウントを忘れた場合

JAいわて花巻 (花巻農業協同組合) ミレットマン

ホーム 投稿 写真 ページ情報 コミュニティ イベント ページを作成

10th JAいわて花巻

お祝いね! シェア 編集を修正 ... お問い合わせ メッセージを送信

投稿

JAいわて花巻 (花巻農業協同組合) ミレットマンさんが投稿をシェアしました。
6月5日 22:15

コミュニティ

149人が「いいね!」しました
162人がフォローしています

基本データ

025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
0198-23-3333
Contact JAいわて花巻 (花巻農業協同組合) ミレットマン on Messenger
www.jahanamaki.or.jp
団体
所有者情報

ページの透明性

Facebookではページの規約を理解するうえで役立つ情報を公開しています。コンテンツの削除や投稿を行っている人が実行したアクションをチェックしよう。
ページの作成日: 2016年10月3日

QRコードでのアクセスはこちら



Ja いわて花巻 (花巻農業協同組合) ミレットマン



いい土 いい水 いい心

ディスクロージャー2019

令和元年 6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>